

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第53期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤澤 良太
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 若林 孝太郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 若林 孝太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月
売上高(千円)	24,463,239	27,059,879	30,833,544	30,077,903	29,798,417
経常利益(千円)	2,235,171	3,046,607	2,683,023	462,272	2,410,492
当期純利益(千円)	1,381,610	1,409,907	1,760,763	209,636	1,435,086
純資産額(千円)	13,543,574	14,819,606	15,507,145	15,421,709	16,653,276
総資産額(千円)	34,907,843	40,023,149	39,611,945	42,936,220	40,583,765
1株当たり純資産額(円)	2,142.10	2,351.73	2,460.87	2,447.33	2,637.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	212.10	223.73	279.42	33.26	227.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.80	37.03	39.15	35.92	40.95
自己資本利益率(%)	10.90	9.94	11.61	1.36	8.96
株価収益率(倍)	18.34	19.93	8.83	18.93	9.33
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,005,849	2,859,380	3,878,081	1,748,283	7,007,945
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,915,221	6,341,324	3,167,176	2,982,596	1,524,325
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	3,038,714	2,326,745	272,826	4,214,611	4,389,877
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,099,322	2,975,992	3,300,511	6,266,702	7,277,460
従業員数(外、平均臨時雇用者 数)(人)	612 [139]	674 [134]	758 [97]	853 [-]	779 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第52期より平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。

4. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月
売上高(千円)	21,106,711	23,925,722	26,793,476	22,206,503	22,824,582
経常利益(千円)	1,932,743	2,807,477	2,336,181	26,294	2,175,312
当期純利益(千円)	1,178,330	1,300,089	1,473,770	40,801	1,208,725
資本金(千円)	1,180,367	1,180,367	1,180,367	1,180,367	1,180,367
発行済株式総数(株)	6,302,200	6,302,200	6,302,200	6,302,200	6,302,200
純資産額(千円)	12,144,959	13,173,572	14,063,839	13,827,145	15,040,182
総資産額(千円)	32,033,422	37,549,679	37,128,335	39,765,468	37,597,296
1株当たり純資産額(円)	1,920.15	2,090.52	2,231.83	2,194.28	2,386.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (10.00)	50.00 (10.00)	30.00 (10.00)	17.00 (10.00)	25.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	179.84	206.31	233.87	6.47	191.81
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.91	35.08	37.88	34.77	40.00
自己資本利益率(%)	10.18	10.27	10.82	0.29	8.37
株価収益率(倍)	21.63	21.61	10.56	97.29	11.07
配当性向(%)	16.68	24.24	12.83	262.55	13.03
従業員数(外、平均臨時雇用者 数)(人)	338 [46]	397 [42]	460 [38]	468 [-]	391 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第52期より平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。

4. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年6月	資本金2,000千円で大阪市淀川区野中北二丁目10番30号に帝國製薬株式会社大阪工場を独立させ、扶桑化学工業株式会社を設立
昭和37年6月	大阪市淀川区新高二丁目6番6号に神崎川工場を設置
昭和37年9月	食品添加物「リンゴ酸」の製造開始
昭和41年5月	イソブチレン誘導体「樹脂添加剤」の製造開始
昭和46年3月	神崎川工場に研究棟完成
昭和47年6月	大阪市淀川区新高二丁目6番6号(現 商品開発センター)に本社移転
昭和48年1月	堺市築港新町三丁目27番10号に、堺工場第1期工事完成
昭和50年6月	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号(現 本社)に大阪営業所開設
昭和50年10月	営業部内に応用研究室を設置
昭和50年11月	FDA規格の「リンゴ酸」の製造に成功
昭和53年4月	東京都中央区日本橋室町四丁目1番7号に東京出張所を開設
昭和56年11月	アルコール製剤「アプルコール」を食品業界へ販売
昭和57年9月	海苔の雑藻駆除剤「Wクリーン」を海苔養殖業界へ販売
昭和59年6月	東京出張所を東京営業所に昇格
昭和59年6月	京都府福知山市長田野町一丁目5番地に福知山工場第1期工事完成
昭和61年6月	「クエン酸」の製造開始
昭和62年4月	「クエン酸ナトリウム」の本格販売開始
昭和62年8月	電子材料「コロイダルシリカ」の試験生産開始
昭和63年4月	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号に本社移転、大阪営業所廃止
昭和63年5月	全額出資により扶桑興産株式会社設立
平成2年9月	福岡県山門郡大和町豊原107番3号に福岡営業所を開設
平成2年10月	株式会社扶桑コーポレーションを合併、全額出資により同一商号にて設立
平成6年7月	85%出資により青島扶桑精製加工有限公司を設立
平成7年12月	全額出資により青島扶桑貿易有限公司を設立
平成13年4月	東京営業所を東京支店、福知山工場を京都工場(現 京都第一工場)、神崎川工場を商品開発センター、堺工場を大阪工場にそれぞれ名称を変更
平成13年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年4月	扶桑興産株式会社と株式会社扶桑コーポレーションを合併、株式会社扶桑コーポレーションとして発足
平成15年12月	全額出資により青島扶桑第二精製加工有限公司(現 扶桑化学(青島)有限公司)を設立
平成15年12月	藤沢薬品工業株式会社より国内化成品事業および米子会社PMP Fermentation Products, Inc.の全株式を買収
平成16年3月	京都第二工場 倉庫完成
平成16年10月	中国上海市に青島扶桑精製加工有限公司上海支店を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	京都工場(現 京都第一工場)の電子材料製造設備を増強
平成18年3月	東京支店を東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号に移転
平成19年1月	青島扶桑精製加工有限公司を100%子会社化
平成19年12月	京都第二工場の電子材料製造設備を建設
平成20年7月	株式会社ヤマノホールディングスより株式会社エックスワンの全株式を買収
平成20年8月	全額出資によりFUSO (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成20年11月	青島扶桑第二精製加工有限公司の社名を扶桑化学(青島)有限公司に変更
平成20年12月	株式会社扶桑コーポレーション75%出資により株式会社海洋化学を設立
平成21年8月	商品開発センターを改め、新大阪事業所を設置

(注)平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社8社）は、「ライフサイエンス事業」、「電子材料および機能性化学品事業」および「その他の事業」の3分野に係る事業を行っています。当社グループにおける各事業の位置付けは次のとおりです。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同じです。

（ライフサイエンス事業）

当セグメントにおいては、(a) 果実酸類、(b) 応用開発商品の製造・販売を行っています。

(a) 果実酸類

リンゴ酸、クエン酸、グルコン酸等の果実酸を中心に製品構成しています。果実酸類は飲料、加工食品に使用する酸味料、pH調整剤、酸化防止剤等の食品分野での用途を中心に、洗剤、化粧品、表面処理剤、コンクリート用混和剤、電子機器等の工業分野での用途に至るまで幅広く使用されています。

(b) 応用開発商品

果実酸等の当社グループ製品を原料として、食品分野、工業分野に幅広く用途開発する商品であり、麺食品の品質改良剤、加工食品の持ち持ち向上剤、養殖海苔用品質向上剤、食品製造メーカーにおけるトータル・サニテーション、金属加工の改善等に用いられています。

[主な関係会社]

当社（大阪工場、十三工場）、株式会社扶桑コーポレーション、株式会社海洋化学、株式会社エックスワン、青島扶桑精製加工有限公司、青島扶桑貿易有限公司、FUSO (THAILAND) CO.,LTD.、PMP Fermentation Products, Inc.

（電子材料および機能性化学品事業）

当セグメントにおいては、(a) 電子材料、(b) 樹脂添加剤、(c) ファインケミカルの製造・販売を行っています。

(a) 電子材料

研磨剤原料用途として利用されている超高純度コロイダルシリカを中心に製品構成しています。この製品は、半導体業界を中心に需要があり、微細化、高集積化される次世代半導体集積回路の製造に必要なCMP（化学的機械的平坦化）スラリーにも対応しています。

(b) 樹脂添加剤

プラスチック、塗料の添加剤および香料、化粧品の原料としての用途に使用されるイソブチレン誘導体等を製造・販売しています。

(c) ファインケミカル

精密化学薬品製造の技術を活かし、主に写真薬中間体や医薬品の原料として使用される製品を製造・販売しています。

[主な関係会社]

当社（京都事業所）、扶桑化学（青島）有限公司

（その他の事業）

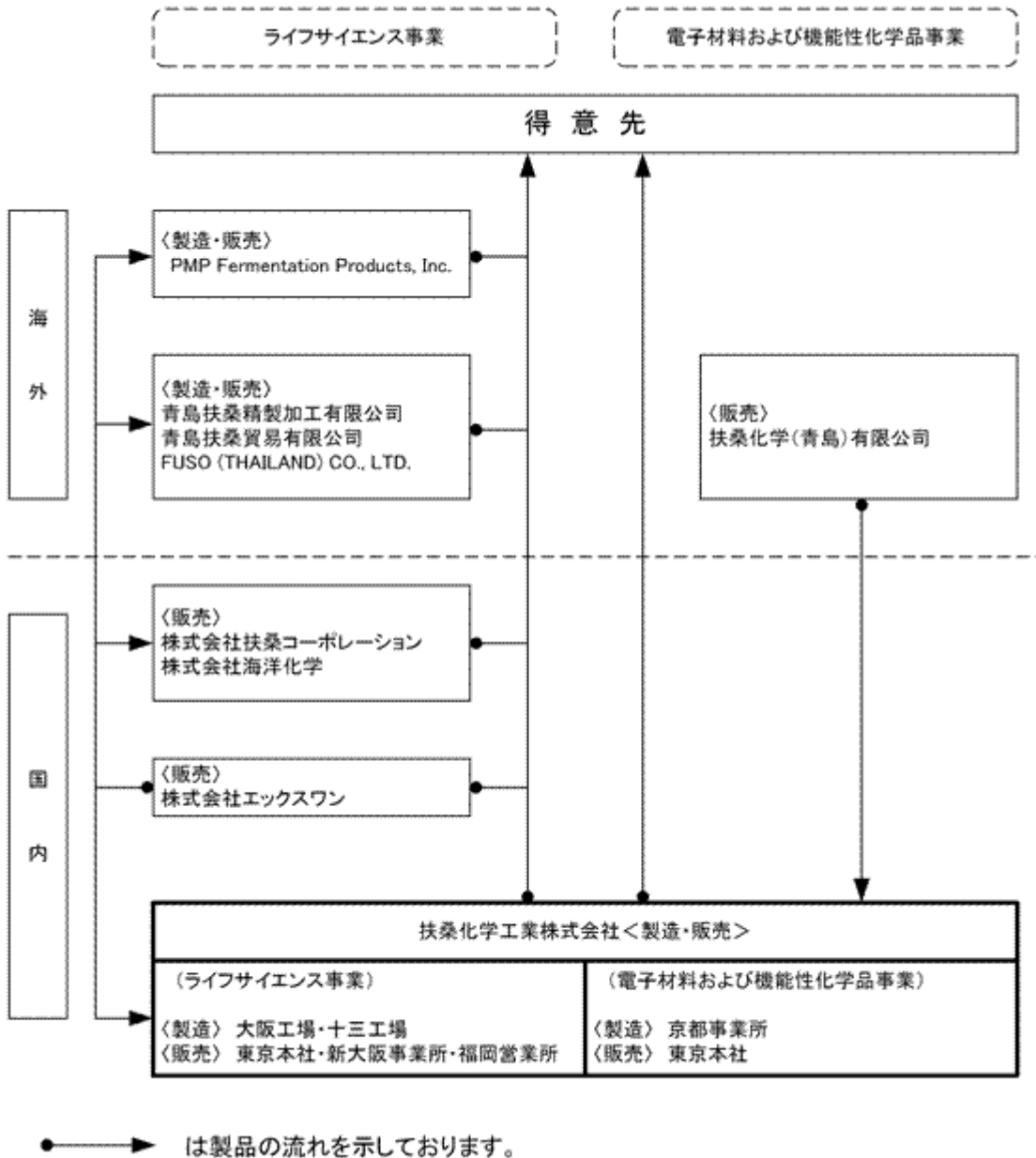
前述した事業分野に該当しない化成品、輸出関連品目、食品、機械類等です。

[主な関係会社]

当社（本社、東京本社）

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社扶桑 コーポレーション	大阪府大阪市	60,000千円	ライフサイエ ンス事業	100.0	当社ライフサイエ ンス事業製品の販売を 行っています。 役員の兼任1名
株式会社エックスワン	東京都新宿区	50,000千円	ライフサイエ ンス事業	90.3	化粧品、健康食品等 の販売を行っていま す。 役員の兼任3名
株式会社海洋化学	山口県下関市	8,000千円	ライフサイエ ンス事業	75.0 (75.0)	当社ライフサイエ ンス事業の許認可・販 売委託を行っていま す。 役員の兼任はありま せん。
青島扶桑精製加工 有限公司	中国山東省 青島市	4,000 千米ドル	ライフサイエ ンス事業	100.0	当社ライフサイエ ンス事業製品の製造を 行っています。 役員の兼任3名
青島扶桑貿易 有限公司	中国山東省 青島市	200 千米ドル	ライフサイエ ンス事業	100.0	当社および青島扶桑 精製加工有限公司が 行う国際貿易の仲介 業務を行っていま す。 役員の兼任2名
扶桑化学(青島) 有限公司	中国山東省 青島市	7,500 千米ドル	電子材料およ び機能性化学 品事業	100.0	当社電子材料および 機能性化学品事業製 品の製造を行ってい ます。 役員の兼任2名
PMP Fermentation Products, Inc.	アメリカ イリノイ州 ペオリア市	3千米ドル	ライフサイエ ンス事業	100.0	当社ライフサイエ ンス事業製品の製造を 行っています。 役員の兼任1名
FUSO (THAILAND) CO.,LTD.	タイ チョンブリ県	25,000 千パーツ	ライフサイエ ンス事業	100.0	当社ライフサイエ ンス事業製品の製造を 行っています。 役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. 青島扶桑精製加工有限公司および扶桑化学(青島)有限公司は、特定子会社に該当しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ライフサイエンス	521
電子材料および機能性化学品	237
その他	-
全社(共通)	21
合計	779

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートタイマーを含んでいます。)です。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
391	37.3	8.7	5,235,440

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートタイマーを含んでいます。)です。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。
 3. 従業員数が前事業年度末に比べ77名減少していますが、主な理由は、経営の合理化による希望退職者の募集および契約社員の期間満了に伴う契約終了によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社には、化学一般関西地方本部扶桑化学支部が組織(組合員数150名)されており、化学一般関西地方本部に属しています。

なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の在庫調整の進展やアジアを中心とした輸出の回復、それに伴う生産の増加などから、緩やかな回復基調にありました。しかし、依然として、高い失業率やデフレの進行などにより、国内需要の自立的回復は弱く、厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは生産体制の見直し、経費の削減、商品の見直し等による財務・収益体質の強化、顧客ニーズに基づいた供給体制の構築を行い、安定的な収益確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、回復傾向にあるものの、前連結会計年度後半から当連結会計年度前半までの需要の落ち込みの影響を受け、29,798,417千円（前連結会計年度比0.9%減、279,486千円減）となりました。営業利益は前連結会計年度より取り組んできた施策の進展や原料・エネルギー価格の低下等により、2,754,820千円（同343.0%増、2,132,916千円増）、経常利益は2,410,492千円（同421.4%増、1,948,220千円増）、当期純利益は1,435,086千円（同584.6%増、1,225,450千円増）となりました。

当社グループ事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業の業績は、外部顧客に対する売上高が19,465,174千円（前連結会計年度比0.6%減、120,108千円減）、営業利益は2,072,366千円（同70.2%増、855,093千円増）となりました。

売上高は国内における主力製商品の販売が回復しましたが、経済状況の回復が緩やかなものとどまっているため、全体としては微減となりました。利益面については、調達方法の見直しによるコスト削減、前連結会計年度において影響を受けた原材料等の価格低下、円高による輸入価格の低下等により、営業利益は大幅な増加となりました。

(電子材料および機能性化学品事業)

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が10,258,778千円（前連結会計年度比1.1%減、111,329千円減）、営業利益は1,391,081千円（同226.7%増、965,249千円増）となりました。

電子材料事業につきましては、前連結会計年度後半以降の半導体業界の低迷の影響を受けましたが、当連結会計年度に入り在庫調整は一巡し、当連結会計年度後半から景気は緩やかな回復傾向となり、売上高も回復傾向にあります。機能性化学品事業につきましては、世界的な需要不振の影響により売上高は減少しました。その結果、電子材料および機能性化学品事業全体としての売上高は微減となりました。

利益面に関しては、前連結会計年度より取り組んできた、生産体制の見直し、経費の削減、在庫の圧縮等に加え、京都第二工場において生産を再開したことにより営業利益は大幅な増加となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、外部顧客に対する売上高が74,464千円（前連結会計年度比39.2%減、48,047千円減）、営業利益は6,440千円（前連結会計年度は4,945千円の営業損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

(日本)

外部顧客に対する売上高は26,235,353千円（前連結会計年度比3.5%増、889,530千円増）、営業利益は2,865,295千円（同111.5%増、1,510,864千円増）となりました。

前連結会計年度後半以降、世界的不況による需要不振が当連結会計年度に入っても、当セグメントの各事業の輸出販売に影響を及ぼしました。回復は依然緩やかなものとどまっていますが、主力製商品の販売が拡大し、売上高は増加しました。また、前連結会計年度より取り組んできた経費の削減、在庫の圧縮などにより、営業利益は増益となりました。

(アジア)

外部顧客に対する売上高は1,315,582千円（前連結会計年度比13.0%減、197,330千円減）、営業利益は360,414千円（同151.1%増、216,866千円増）となりました。

売上高は減収となったものの、利益面では、前連結会計年度において影響を受けた原材料等の価格が低下した結果、営業利益は大幅な増益となりました。

(アメリカ)

外部顧客に対する売上高は2,247,481千円（前連結会計年度比30.2%減、971,686千円減）、営業利益は128,644

千円（同28.1%増、28,250千円増）となりました。

前連結会計年度より続く米国内の景気低迷が長引いており、この結果、売上高は減少しました。しかし、利益面につきましては、原材料等の価格低下、経費削減などにより増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費、たな卸資産の減少および税金等調整前当期純利益の増加を、売上債権の増加、有形固定資産の取得および借入金の返済等に充てた結果、前連結会計年度末に比べ1,010,757千円増加し、7,277,460千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は前連結会計年度に比べ5,259,661千円増加し、7,007,945千円（前連結会計年度は1,748,283千円の取得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の発生額2,233,134千円、減価償却費2,707,497千円およびたな卸資産の減少2,647,811千円の発生による収入に対して、売上債権の増加による支出1,514,812千円がそれぞれ発生したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ1,458,271千円減少し、1,524,325千円（前連結会計年度は2,982,596千円の使用）となりました。これは主に、ライフサイエンス事業のリパック設備の新設を中心とした有形固定資産の取得による支出1,619,895千円が発生したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,389,877千円（前連結会計年度は4,214,611千円の取得）となりました。これは主に、長期借入れの実行による収入1,450,000千円に対し、短期借入金の返済による支出2,006,529千円、長期借入金の返済による支出3,757,900千円が発生したためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ライフサイエンス(千円)	11,557,248	15.8
電子材料および機能性化学品(千円)	9,793,278	9.5
その他(千円)	-	-
合計(千円)	21,350,526	13.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、受注高および受注残高を把握していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ライフサイエンス(千円)	19,465,174	0.6
電子材料および機能性化学品(千円)	10,258,778	1.1
その他(千円)	74,464	39.2
合計(千円)	29,798,417	0.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社フジミインコーポ レーテッド	4,430,248	14.7	3,819,565	12.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが事業展開を図っていくうえで、以下の項目を重点的テーマとして取り組んでいきます。

(1) グローバル展開

「ライフサイエンス事業」、「電子材料および機能性化学品事業」は、ともに国内だけではなく、海外市場を見据えた展開をしていくことが、重要な課題と認識しています。

「ライフサイエンス事業」においては、前連結会計年度に設立いたしましたFUSO(THAILAND) CO., LTD.がタイに進出している日系食品メーカー向けの食品添加物を中心に営業を開始しました。これにより、東南アジアにおいて、日本・中国・タイを拠点として、既存商品を含めた製商品の販売および調達の拡大を目指していきたいと考えています。

「電子材料および機能性化学品事業」においては、前連結会計年度に増資を行いました扶桑化学（青島）有限公司が営業を開始しました。当社の製品である超高純度コロイダルシリカの原料となる金属ケイ素に関連した事業をさらに展開・拡大していきたいと考えています。

(2) 「企業価値」および「企業品質」の向上

当社グループは、専門分野において、世界をリードする企業であることを目指しています。これは、商品だけでなく、その業界、その分野で世界をリードする企業を目指していくことを意味するものであります。そのための重要課題となるのが、ユーザーに対して責任を持って商品を供給するという、供給責任を果たすことです。そのためには、性能や品質、安定した供給体制など、事業構築を確実なものとしておく必要があります。この課題認識のもと、設備投資には注力しており、ライフサイエンス事業において、ユーザーからの細かい注文に対応できるように、大阪工場にリパック棟を新設しました。さらに、「営業・技術・品質保証・研究」部門が一体となり、スピーディーな意思決定とクオリティの高い商品開発を行うため、新大阪事業所に管理棟を新設しました。

また、当社グループは、「経済的価値」と「社会的価値」をバランスよく向上させていくことも目指しています。ここでいう、「経済的価値」とは、売上、利益、財務体質といったものであり、「社会的価値」とは、社会の一員としての責任を果たすことであると想定しています。この二つの価値をバランスよく向上させていくことで、広く社会から信頼される企業を目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりです。なお、本項に記載されている当社グループの現在の計画、戦略等の事項は、将来の業績およびその他の事項に関し、有価証券報告書提出日現在において入手可能な情報から得られた当社グループの経営の判断や予想に基づくものです。

(1) 半導体業界の景気変動の影響について

当社グループにおいて発展が著しい事業として、半導体業界を中心として需要がある電子材料事業があります。当社グループの売上・利益に対する当該事業の影響度は年々高まっています。

半導体業界の特徴として、好況・不況の景気の波が激しいことがあげられます。そのため、半導体業界の景気変動の波を受けるリスクが存在し、当社グループの電子材料事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害・事故災害の発生について

大規模地震等の自然災害の発生、製造および研究設備等における事故の発生が起きた場合には、生産および物流設備ならびに研究機器等への被害により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術革新の影響について

電子材料事業の主要な納入先である半導体業界は技術革新の激しい業界であり、新規技術の開発・応用がなされた場合、市場が大きく変化する可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループの事業は世界的に広がっており、当連結会計年度における海外売上高の連結売上高に占める比率は26.6%（北米14.7%、アジア9.7%、ヨーロッパ1.8%、その他0.4%）となっています。

一方、当社グループの生産実績において、中国およびアメリカの子会社が生産拠点として機能しています。

以上のような状況のもと、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業について

(4)にも記載しましたように、当社グループは海外においても事業を行っています。海外市場で事業を行う際には社会的・経済的なカントリーリスク、人事・労務問題の環境の相違、法令等の規制強化等、特有のリスクがあり、それらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達について

当社グループの原材料の調達活動において、中国からの調達のウエイトが大きくなっています。このため、中国の社会経済情勢の影響を受ける可能性があります。

(7) 化学品に対する法規制について

世界的に環境問題に対する関心が高まる中、化学品への規制が強まる傾向にあります。このような状況下、当社グループの製品の製造・販売についても法律等により規制される可能性があります。

(8) 知的財産権について

知的財産権の取得および利用については、常に当社グループのスケジュール通りとなる保証はなく、市場競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、予期せぬ訴訟等の当事者になる可能性があり、その際には費用の発生や人的資源の投入を強いられる可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループの製品に問題等が発生した場合には、当社グループの業績に対して影響を与えるとともに、企業への信頼についても影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、販売戦略ターゲットに対応して、ライフサイエンス事業（果実酸類、応用開発商品）、電子材料および機能性化学品事業（シリカ関連誘導品、樹脂添加剤、ファインケミカル）に関する研究開発を行いました。

ライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業ともに、当社グループ内において、海外子会社も含めて営業関連部署や品質保証部門等と互いに連携し、またユーザーとも相互協力を図りながら新規事業、新製品の企画開発、技術開発情報の収集等を行いました。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、302,840千円となりました。

(1) ライフサイエンス事業

当連結会計年度の主な活動としましては、当社粉体技術によるビタミンCやグルコサミンのファインメッシュ品、顆粒品等の工業化および新製品開発、太陽電池ウエハー製造用各種工業薬剤の開発、機能性工作油剤の開発、環境対応型の各種石材用吸水防止剤の多機能化、水産練り製品や生そば用日持ち向上剤の性能向上のための研究開発を行いました。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、118,397千円となりました。

(2) 電子材料および機能性化学品事業

当連結会計年度の主な活動としましては、超高純度コロイダルシリカにおいては、シリコンウエハー研磨、半導体CMPスラリー向けに新たな製造法や表面処理技術の研究開発を行い、数品目を上市しました。また、川下製品としてオルガノゾル、シリカナノパウダーの研究開発を行いました。機能性化学品においては、医薬中間体等のファインケミカルの新規開発、既存品の生産技術開発を実施しました。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、184,442千円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

前述の「1.業績等の概要(1)当期の概況」に記載のとおりです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ52,919千円減少し、7,575,661千円となりました。これは主に、前連結会計年度中に子会社化した株式会社エックスワンの販売費及び一般管理費が加算されたことに対し、物流経費等の削減を推し進めた効果によるものです。この結果、売上高販売管理費率は前連結会計年度と同じ25.4%となりました。

営業外収益・営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ61,064千円減少し、104,048千円となりました。一方、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ123,630千円増加し、448,375千円となりました。これは主に、前連結会計年度において15,651千円計上した為替差損が、円高に伴い当連結会計年度は121,507千円と増加したことによるものです。

営業外収益の減少、営業外費用の増加となりましたが、前述の「1.業績等の概要(1)当期の概況」に記載のとおり、営業利益が大幅な増益となったため、当連結会計年度の売上高経常利益率は6.6ポイント上昇し、8.1%となりました。

特別利益・特別損失

当連結会計年度は、特別利益が前連結会計年度に比べ60,084円減少し、14,178千円となりました。これは主に、前連結会計年度において計上された在米子会社での固定資産税還付金が大きかったことによります。また、特別損失は前連結会計年度に比べ198,706千円減少し、191,536千円となりました。これは主に、前連結会計年度において計上された退職者に対する特別加算金等の割増退職金がなかったことによるものです。

以上の結果、当期純利益では前連結会計年度に比べ1,225,450千円増加し、1,435,086千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ300,392千円減少し、21,881,553千円となりました。これは主に、当連結会計年度後半からの売上高増加に伴い受取手形及び売掛金が1,477,038千円増加したのに対し、生産調整等の在庫圧縮施策の効果によりたな卸資産が2,730,380千円減少したためです。

また、当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,052,061千円減少し、18,702,212千円となりました。これは主に、有形固定資産および無形固定資産の減価償却が進んだためです。

負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ582,077千円減少し、9,951,223千円となりました。また、当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,001,942千円減少し、13,979,266千円となりました。流動負債および固定負債ともに、返済を進めたことによる短期借入金および長期借入金の減少が主な要因です。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ3,584,020千円減少し、23,930,489千円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,231,566千円増加し、16,653,276千円となりました。これは、為替変動による為替換算調整勘定の減少に対し、当期純利益による利益剰余金が増加したことが主な要因です。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少および長期借入れ等による資金の増加に対して、売上債権の増加、有形固定資産の取得、短期借入金の減少および長期借入金の返済等に充てた結果、前連結会計年度末に比べ1,010,757千円増加し、7,277,460千円となりました。

資金の調達

当社の資金の源泉は主に、営業活動によるキャッシュ・フローと金融機関からの借入れからなります。当連結会計年度において、設備資金等に充当するため、金融機関から1,450,000千円の長期借入れを行いました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社8社）の設備投資は、主にライフサイエンス事業における大阪工場において行ったリパック業務を行う設備棟の新設です。

当連結会計年度における設備投資のセグメント別内訳は次のとおりです。

ライフサイエンス	850,095	千円
電子材料および機能性化学品	222,791	千円
その他	-	千円
計	1,072,886	千円
全社	19,387	千円
合計	1,092,274	千円

ライフサイエンス事業における主な設備投資は、提出会社における大阪工場のリパック業務を行う設備棟の新設、提出会社における新大阪事業所の事務所棟の新設です。

電子材料および機能性化学品事業における主な設備投資は、提出会社における京都第二工場の生産管理システムの導入です。

以上の設備投資に係る所要資金は、自己資金および借入資金によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける事業の種類別セグメント別設備の状況および主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人数)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
新大阪事業所 (大阪府大阪市)	ライフサイ エンス事業	応用開発商品 生産設備 研究設備等	437,961	283,470	26,518 (685.74) [3,987.41]	-	31,860	779,809	66
大阪工場 (大阪府堺市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	361,211	388,737	23,616 (11,547.84)	-	5,546	779,111	44
十三工場 (大阪府大阪市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	55,729	15,270	71,852 (2,336.30)	-	4,603	147,456	18
京都第一工場 (京都府福知山市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	1,883,830	1,433,420	686,007 (40,353.40)	-	125,798	4,129,057	185
京都第二工場 (京都府福知山市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	3,818,540	910,222	1,549,437 (63,787.17)	-	56,553	6,334,754	21

(2) 国内子会社

主要な生産設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人数)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
青島扶桑精製加工有限 公司 (中国山東省青島市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	433,686	255,004	- [42,871.80]	-	168,613	857,304	244
扶桑化学(青島)有限 公司 (中国山東省青島市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	265,211	38,174	- [61,248.00]	-	22,007	325,392	19
PMP Fermentation Products, Inc. (アメリカ合衆国イリ ノイ州ペオリア市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	311,236	726,153	103,611 (60,176.99)	-	10,910	1,151,911	60

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれていません。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 新大阪事業所の土地は賃借しています。年間賃借料は18,514千円であり、賃借している土地の面積は [] で記載しています。
3. 新大阪事業所の設備の一部を、提出会社より国内子会社である株式会社扶桑コーポレーションへ賃貸しています。
4. 京都第二工場において、上記の他、機械装置及び運搬具3,439,803千円をリースにより使用しています。当該設備に関する当連結会計年度におけるリース料は850,719千円です。
5. 在外子会社において設備の一部を賃借しています。賃借している土地の面積は [] で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,302,200	6,302,200	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	6,302,200	6,302,200	-	-

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所です。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しているため、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年5月30日	850,000	6,302,200	470,050	1,180,367	1,048,050	1,667,042

(注) 一般募集による増加

平成13年5月29日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式)増資による新株式を発行しました。

発行株式数	850,000株
発行価格	1株につき1,900円
引受価額	1株につき1,786円
発行価額	1株につき1,105円(資本組入額553円)
発行価額の総額	939,250千円
払込金額の総額	1,518,100千円
資本組入額の総額	470,050千円

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	10	31	14	-	1,362	1,430	-
所有株式数(単元)	-	10,007	177	29,227	2,229	-	21,368	63,008	1,400
所有株式数の割合(%)	-	15.89	0.28	46.38	3.54	-	33.91	100.00	-

(注) 自己株式777株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社壽世堂	大阪府大阪市中央区伏見町四丁目4-1 日生伏見町ビル本館内	1,099	17.45
帝國製薬株式会社	香川県東かがわ市三本松567番地	665	10.56
赤澤 庄三	兵庫県宝塚市	617	9.79
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目3-23	320	5.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	278	4.42
有限会社帝産	香川県東かがわ市三本松567番地	275	4.36
株式会社日本触媒	大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1-1	237	3.77
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	225	3.58
藤岡 実佐子	東京都渋谷区	204	3.25
木村 隆男	大阪府高石市	181	2.87
計	-	4,104	65.13

(注) モルガン・スタンレー証券株式会社から、平成21年12月4日付で提出された大量保有報告書(報告義務発生日平成21年7月31日)により同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、モルガン・スタンレー証券株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	243,400	3.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,300,100	63,001	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	6,302,200	-	-
総株主の議決権	-	63,001	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区高麗橋 四丁目3番10号 日生伏見町ビル新館	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	777	-	777	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社グループは株主の皆様への長期的な利益還元を経営の重要課題の一つとして考えています。また、業績や事業計画、財務体質等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことを利益配分の基本方針としています。

内部留保金につきましては、将来の事業成長のための設備投資および研究開発に充当していきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の期末配当につきましては、1株につき20円とすることが、平成22年6月25日開催の第53回定時株主総会において決議されました。これにより、当期の年間配当は、1株につき25円(うち、中間配当5円)となりました。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月6日 取締役会決議	31,507	5
平成22年6月25日 定時株主総会決議	126,028	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	5,080	4,560	5,600	2,860	2,519
最低(円)	3,330	3,520	2,330	586	580

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,600	1,674	1,549	2,519	2,240	2,300
最低(円)	1,385	1,325	1,340	1,500	1,860	1,850

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 名誉会長		赤澤 庄三	昭和3年3月20日生	昭和32年6月 扶桑化学工業株式会社設立、当社代表取締役社長就任 昭和56年2月 帝國製薬株式会社代表取締役社長就任 平成10年6月 当社代表取締役会長就任 平成17年3月 帝國製薬株式会社取締役社主就任（現任） 平成17年6月 当社取締役名誉会長就任 平成21年4月 当社代表取締役名誉会長兼社長就任 平成22年4月 当社代表取締役名誉会長就任（現任） （重要な兼職の状況） ・扶桑帝薬（青島）有限公司 董事長 ・帝國製薬株式会社 取締役社主 ・帝國地所株式会社 代表取締役社長	(注)3	617 [17]
代表取締役 社長		赤澤 良太	昭和42年5月3日生	平成8年4月 当社入社、社長室副長 平成10年9月 当社秘書役 平成11年6月 当社取締役社長室長就任 平成12年1月 当社常務取締役就任 平成12年6月 当社管理本部長 平成13年7月 当社専務取締役就任 平成16年10月 当社海外事業本部長兼営業開発本部管掌 平成17年6月 当社代表取締役専務営業統括就任 平成18年4月 当社電子材料事業部門担当 平成20年4月 当社代表取締役副社長就任 平成21年4月 当社代表取締役専務（営業統括）就任 平成22年4月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注)3	24 [6]
取締役		藤岡 実佐子	昭和30年4月22日生	昭和63年6月 当社取締役就任（現任） 平成11年3月 帝國製薬株式会社代表取締役就任（現任） （重要な兼職の状況） ・帝國製薬株式会社 代表取締役	(注)3	204 [3]
取締役	管理本部長兼 財務経理部長	若林 孝太郎	昭和47年1月26日生	平成18年6月 当社入社、財務経理部長（現任） 平成19年4月 当社管理本部長（現任）兼IR広報室長兼秘書室長 平成19年6月 当社取締役就任（現任）	(注)3	- [1]
取締役	ライフサイエンス 事業部長	榎本 修三	昭和31年6月12日生	昭和54年11月 当社入社 平成6年9月 青島扶桑精製加工有限公司總經理 平成11年9月 当社国際営業部長 平成15年4月 当社海外事業部長 平成15年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社海外事業本部長兼国際営業部長 平成20年4月 当社ライフサイエンス事業部門営業開発本部長兼中国事業部長 平成21年4月 当社上席執行役員ライフサイエンス事業部長（現任） 平成21年6月 当社取締役就任（現任）	(注)3	3 [0]

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		多田 智美	昭和32年1月27日生	昭和54年3月 帝國製菓株式会社入社 平成18年4月 帝國製菓株式会社取締役社長室、購買担当(現任) 平成19年4月 帝國製菓株式会社経理担当(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) ・帝國製菓株式会社 取締役社長室、経理、購買担当	(注)3	3
常勤監査役		松本 康孝	昭和18年4月15日生	平成8年10月 大和銀総合システム株式会社入社 平成11年6月 大和銀総合システム株式会社専務取締役就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	- [2]
常勤監査役		重政 治雄	昭和23年5月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年8月 当社生産管理部長兼品質保証部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成7年10月 当社生産部長兼生産企画部長 平成8年6月 当社生産本部長 平成10年9月 当社安全対策本部長 平成12年6月 当社常務取締役就任 平成18年4月 当社ライフサイエンス事業部門担当 平成19年4月 当社全社生産・品質保証・安全対策部門統括 平成21年4月 当社取締役就任 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5 [5]
監査役		木下 善樹	昭和18年10月12日生	昭和46年4月 木下善樹法律事務所開業(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	- [5]
監査役		武川 隆彦	昭和26年7月5日生	平成15年10月 東洋テック株式会社入社 平成19年6月 東洋テック株式会社取締役専務執行役員管理本部長 平成22年5月 テックビルサービス株式会社取締役専務執行役員(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任) (重要な兼職の状況) ・テックビルサービス株式会社 取締役専務執行役員	(注)6	-
計						858 [42]

- (注) 1. 取締役藤岡実佐子は、代表取締役名誉会長赤澤庄三の長女です。
 2. 監査役松本康孝、木下善樹および武川隆彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 上記「所有株式数」の欄中[]内数字は、当社役員持株会に入会している持分株式数であり外数となっています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役会については取締役6名（うち社外1名）で経営しています。また、監査役会については監査役4名（うち社外2名）で構成しており、うち2名は常勤監査役であり、取締役会、経営会議にはすべて出席するほか、各種会議にも積極的に参加し、取締役等の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社として、社外取締役を含めた取締役会における意思決定と業務執行を行いつつ、社外監査役を含めた監査役会、内部監査室、会計監査人における適正な監視を可能とすることで、透明かつ連携のとれた体制を構築しようと考えています。そのため、現状のガバナンス体制を採用し、今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図れるよう努めていきます。

・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役6名で構成しており、毎月開催する定時取締役会のほかに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、監査役4名も同席した上で重要な業務執行を決議しています。

また、取締役および監査役に執行役員や連結子会社の長を加えた経営会議についても毎月開催しており、各部門の業務報告と具体的な対策等について論議を行っています。

・リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス・環境・災害・品質・輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、法令規則の主旨を遵守して、社内規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、その周知に努めていきます。

また、新たに生じたリスクへの対応については、代表取締役社長から全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる取締役（または執行役員）を定め、具体的な対策等について論議を行っています。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査については、内部監査室が管理本部内に設置されており人員は1名となっています。業務監査、会計監査および社長特命による調査の実施等を行っています。

監査役監査については、取締役等の職務執行を十分に監視できる体制となっており、常勤監査役が中心となって取締役会、経営会議にはすべて出席するほか、各種会議にも積極的に参加しています。

会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されています。監査にあたった公認会計士の体制は下記のとおりです。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携については、定期連絡会を開催してそれぞれの監査計画および監査結果の報告を行うほか、必要に応じて随時連絡会を開催し、情報の交換を図っています。

なお、常勤監査役松本康孝および監査役瀬尾公明は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 山本 操司	4	公認会計士 3名
指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 敏宏	4	その他 10名

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

このうち、社外取締役である藤岡実佐子は、当社株式を204千株を直接保有する当社の株主であり、代表取締役名誉会長赤澤庄三の長女です。また、当社の株式を940千株（うち間接所有275千株）保有する帝國製薬株式会社の代表取締役であり、関連当事者である株式会社壽世堂および帝國地所株式会社の監査役です。

当社と株式会社壽世堂および帝國地所株式会社との取引については、「第5 [経理の状況]」の [関連当事者情報] に記載のとおりです。

また、社外監査役については、役員持株会を通じた当社株式の所有以外の利害関係はありません。

当社の社外取締役および社外監査役は、それぞれの専門的分野に関する相当程度の知見を有しており、当該分野に関する助言を得るだけでなく、当社グループにおいて更なる整備が必要とされる内部統制についても助言を得ることで一定の役割を果たしているものと考えており、今後も一定人数の社外役員を選任していきたいと考えています。

なお、社外取締役、社外監査役ともに毎月開催される取締役会に出席するほか、社外監査役においては、事業所、工場等を訪問し、現場の状況の視察、現場幹部との接触により、実態把握に努めています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	172,727	128,160	-	40,000	4,567	7
監査役(社外監査役を除く。)	14,014	13,897	-	-	117	3
社外役員	30,745	25,507	-	5,000	238	3

(注) 社内取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれていません。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 31銘柄 694,229千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
武田薬品工業株式会社	27,617	113,643	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社りそなホールディングス	80,863	95,580	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ニイタカ	71,500	68,640	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ソフト99コーポレーション	98,000	57,624	政策投資目的(関係強化のため)
日本精化株式会社	76,505	55,237	政策投資目的(関係強化のため)
荒川化学工業株式会社	45,600	50,023	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社日本触媒	47,145	39,837	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社フジインコーポレーテッド	21,971	36,252	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社ヤクルト本社	10,000	25,220	政策投資目的(関係強化のため)
日本化薬株式会社	27,155	22,049	政策投資目的(関係強化のため)
株式会社池田泉州ホールディングス	121,915	20,725	政策投資目的(関係強化のため)
稲畑産業株式会社	42,000	18,522	政策投資目的(関係強化のため)
住友商事株式会社	14,672	15,772	政策投資目的(関係強化のため)
大丸エナウィン株式会社	25,000	14,500	政策投資目的(関係強化のため)

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

責任限定契約の内容

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人との間に、会社法第427条第1項の規定にもとづき、その事業年度における報酬等の額に2を乗じた額を損害賠償責任の限度とする旨の契約を締結しています。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(取締役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

これは、取締役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的としています。

(監査役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

これは、監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的としています。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定については、監査法人からの工数、報酬の提示にもとづき、始めに財務経理部が契約期間における監査実施状況や会計制度変更状況を考慮し、翌契約期間において効率的な監査体制を構築してもらうよう監査法人との協議を行った後、報酬案を決定します。その後、監査役会の同意を得て、社内承認を経た後、監査報酬を決定します。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、会計監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,266,702	7,277,460
受取手形及び売掛金	6,281,539	7,758,578
たな卸資産	2 8,454,945	2 5,724,565
繰延税金資産	552,478	773,079
未収還付法人税等	221,461	-
その他	417,044	358,418
貸倒引当金	12,225	10,549
流動資産合計	22,181,945	21,881,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 11,740,125	1 12,281,948
減価償却累計額	4,071,538	4,652,667
建物及び構築物(純額)	7,668,587	7,629,280
機械装置及び運搬具	1 18,309,453	1 18,493,963
減価償却累計額	13,052,681	14,427,364
機械装置及び運搬具(純額)	5,256,771	4,066,598
土地	1 2,491,365	1 2,485,552
建設仮勘定	208,877	13,470
その他	1 1,888,585	1 1,910,640
減価償却累計額	1,288,687	1,424,692
その他(純額)	599,898	485,948
有形固定資産合計	16,225,500	14,680,850
無形固定資産		
のれん	3 631,080	3 433,768
その他	656,907	600,445
無形固定資産合計	1,287,987	1,034,214
投資その他の資産		
投資有価証券	559,887	694,229
長期前払費用	1,294,543	1,013,784
繰延税金資産	959,357	934,346
その他	510,562	452,790
貸倒引当金	83,565	108,003
投資その他の資産合計	3,240,786	2,987,147
固定資産合計	20,754,274	18,702,212
資産合計	42,936,220	40,583,765

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,620,994	1,813,742
短期借入金	1 5,933,398	1 4,528,897
未払金	2,065,274	1,336,873
未払法人税等	-	892,023
賞与引当金	288,328	304,826
役員賞与引当金	-	45,000
その他	625,304	1,029,860
流動負債合計	10,533,301	9,951,223
固定負債		
長期借入金	1 14,832,349	1 11,928,950
長期未払金	-	1,166,834
退職給付引当金	908,974	878,282
役員退職慰労引当金	1,207,296	-
その他	32,588	5,199
固定負債合計	16,981,209	13,979,266
負債合計	27,514,510	23,930,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金	1,667,042	1,667,042
利益剰余金	12,413,974	13,770,217
自己株式	2,026	2,026
株主資本合計	15,259,357	16,615,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,571	223,500
為替換算調整勘定	18,763	221,593
評価・換算差額等合計	162,334	1,907
少数株主持分	18	35,767
純資産合計	15,421,709	16,653,276
負債純資産合計	42,936,220	40,583,765

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	30,077,903	29,798,417
売上原価	¹ 21,827,418	¹ 19,467,935
売上総利益	8,250,484	10,330,482
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 7,628,581	^{2, 3} 7,575,661
営業利益	621,903	2,754,820
営業外収益		
受取利息	10,146	13,062
受取配当金	16,255	15,284
受取手数料	21,415	15,068
持分法による投資利益	11,899	-
受取保険金	43,014	-
解約預り金収入	16,734	9,595
還付加算金	-	10,888
その他	45,647	40,149
営業外収益合計	165,113	104,048
営業外費用		
支払利息	261,601	289,159
為替差損	15,651	121,507
その他	47,491	37,708
営業外費用合計	324,744	448,375
経常利益	462,272	2,410,492
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 1,532
会員権売却益	-	2,000
補助金収入	14,100	-
投資有価証券売却益	1	452
貸倒引当金戻入額	-	566
固定資産税還付金	60,161	-
関係会社株式売却益	-	9,626
特別利益合計	74,262	14,178
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 18,270	⁵ 1,477
固定資産除却損	⁶ 89,296	⁶ 99,887
減損損失	⁷ 14,803	⁷ 88,176
投資有価証券評価損	13,870	1,595
関係会社出資金売却損	10,951	-
会員権評価損	16,190	-
貸倒引当金繰入額	76,353	400
割増退職金	150,505	-
特別損失合計	390,243	191,536
税金等調整前当期純利益	146,291	2,233,134
法人税、住民税及び事業税	303,726	1,043,953
法人税等調整額	365,089	249,707
法人税等合計	61,363	794,245
少数株主利益又は少数株主損失()	1,981	3,802
当期純利益	209,636	1,435,086

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,180,367	1,180,367
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,180,367	1,180,367
資本剰余金		
前期末残高	1,667,042	1,667,042
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,667,042	1,667,042
利益剰余金		
前期末残高	12,396,978	12,413,974
当期変動額		
剰余金の配当	189,043	75,617
当期純利益	209,636	1,435,086
連結範囲の変動	3,003	-
その他	593	3,225
当期変動額合計	16,996	1,356,243
当期末残高	12,413,974	13,770,217
自己株式		
前期末残高	1,932	2,026
当期変動額		
自己株式の取得	94	-
当期変動額合計	94	-
当期末残高	2,026	2,026
株主資本合計		
前期末残高	15,242,455	15,259,357
当期変動額		
剰余金の配当	189,043	75,617
当期純利益	209,636	1,435,086
連結範囲の変動	3,003	-
自己株式の取得	94	-
その他	593	3,225
当期変動額合計	16,901	1,356,243
当期末残高	15,259,357	16,615,601

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	231,928	143,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,357	79,929
当期変動額合計	88,357	79,929
当期末残高	143,571	223,500
為替換算調整勘定		
前期末残高	32,760	18,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,997	240,356
当期変動額合計	13,997	240,356
当期末残高	18,763	221,593
評価・換算差額等合計		
前期末残高	264,689	162,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,355	160,427
当期変動額合計	102,355	160,427
当期末残高	162,334	1,907
少数株主持分		
前期末残高	-	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	35,749
当期変動額合計	18	35,749
当期末残高	18	35,767
純資産合計		
前期末残高	15,507,145	15,421,709
当期変動額		
剰余金の配当	189,043	75,617
当期純利益	209,636	1,435,086
連結範囲の変動	3,003	-
自己株式の取得	94	-
その他	593	3,225
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,337	124,677
当期変動額合計	85,435	1,231,566
当期末残高	15,421,709	16,653,276

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	146,291	2,233,134
減価償却費	2,415,983	2,707,497
減損損失	14,803	88,176
のれん償却額	123,999	155,048
貸倒引当金の増減額（ は減少）	81,762	26,901
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,203	16,497
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	50,930	45,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,346	30,692
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	95,914	1,207,296
受取利息及び受取配当金	26,402	28,346
支払利息	261,601	289,159
為替差損益（ は益）	21,045	104,125
持分法による投資損益（ は益）	11,899	-
有形固定資産売却益	-	1,532
有形固定資産売却損	18,270	1,477
有形固定資産除却損	89,296	99,887
投資有価証券評価損	13,870	1,595
会員権売却損益（ は益）	-	2,000
会員権評価損	16,190	-
関係会社出資金売却損益（ は益）	10,951	-
関係会社株式売却損益（ は益）	-	9,626
売上債権の増減額（ は増加）	2,313,544	1,514,812
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,372,000	2,647,811
未収入金の増減額（ は増加）	19,720	25,222
仕入債務の増減額（ は減少）	1,026,806	212,594
未払費用の増減額（ は減少）	34,832	143,615
未収消費税等の増減額（ は増加）	113,410	41,942
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,764	314,974
長期未払金の増減額（ は減少）	-	1,137,311
その他	121,572	240,210
小計	3,140,527	7,257,455
利息及び配当金の受取額	26,402	28,266
利息の支払額	265,951	284,005
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,152,693	6,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,748,283	7,007,945

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,063,541	1,619,895
有形固定資産の売却による収入	16,806	6,450
無形固定資産の取得による支出	352,840	55,004
投資有価証券の取得による支出	4,468	4,640
投資有価証券の売却による収入	2	897
長期貸付けによる支出	1,300	-
長期貸付金の回収による収入	10,229	9,945
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 656,282	-
子会社株式の売却による収入	-	77,600
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	70,631	23,559
その他	1,834	36,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,982,596	1,524,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	640,000	2,006,529
長期借入れによる収入	6,400,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	2,638,250	3,757,900
自己株式の取得による支出	94	-
配当金の支払額	189,043	75,058
リース債務の返済による支出	-	389
少数株主からの払込みによる収入	2,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,214,611	4,389,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,108	82,984
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,966,190	1,010,757
現金及び現金同等物の期首残高	3,300,511	6,266,702
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,266,702	1 7,277,460

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 8社 当連結会計年度より、株式会社エック スワンは新たに買収したため、また、株式 会社海洋化学およびFUSO (THAILAND) CO.,LTD. は新たに設立したため、連結の 範囲に含めています。 なお、青島扶桑第二精製加工有限公司は 扶桑化学 (青島) 有限公司に名称を変更 しました。</p> <p>(ロ)非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から 除いた理由 該当事項はありません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 8社 当連結会計年度での変更はありません。 「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状 況」を参照下さい。</p> <p>(ロ)非連結子会社 同 左</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から 除いた理由 同 左</p>												
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 - 社 前連結会計年度において持分法適用会 社でありました扶桑帝薬 (青島) 有限公 司は、出資持分の売却により関連会社に 該当しなくなったため、持分法の適用範 囲から除外しています。 なお、当連結会計年度末をみなし売却日 としているため、連結損益計算書には同 社の損益が含まれています。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社 及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、連結決 算日現在で、本決算に準じた仮決算を 行った財務諸表を基礎としています。</p>													
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異な る会社は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社エックスワン</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>青島扶桑精製加工有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>青島扶桑貿易有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>扶桑化学 (青島) 有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>FUSO (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、連 結決算日現在で、本決算に準じた仮決算を 行った財務諸表を基礎としています。</p>	会社名	決算日	株式会社エックスワン	2月28日	青島扶桑精製加工有限公司	12月31日	青島扶桑貿易有限公司	12月31日	扶桑化学 (青島) 有限公司	12月31日	FUSO (THAILAND) CO.,LTD.	12月31日	同 左
会社名	決算日													
株式会社エックスワン	2月28日													
青島扶桑精製加工有限公司	12月31日													
青島扶桑貿易有限公司	12月31日													
扶桑化学 (青島) 有限公司	12月31日													
FUSO (THAILAND) CO.,LTD.	12月31日													
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>												

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ170,974千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社は、定率法によっています。在外連結子会社は主として定額法によっています。 ただし、当社および国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ)たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(ハ)リース資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。</p> <p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、当連結会計年度において全額一括償却しています。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(二)退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年6月23日開催の第52期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在任期間分に対応する役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。なお、支給の時期は各役員の退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、固定負債の「長期未払金」として1,139,318千円計上しています。</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <p>さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸出取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>(イ)ヘッジの方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(イ)消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同 左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、定額法により5年で償却を行っています。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としています。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)および 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>この変更に伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。</p> <p>この変更に伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 「受取手数料」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めていましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「長期未払金」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めていましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期未払金」は29,523千円です。</p>
	<p>(連結貸借対照表) 「未収還付法人税等」は、前連結会計年度では、区分掲記していましたが、金額的重要性が乏しくなったため流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末の流動資産の「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は47,990千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>有形固定資産 (工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">888,157千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55,987</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">686,007</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,630,249千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)494,800千円の担保に供しています。</p> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">734,263千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,573,053</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,307,317千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)829,500千円の担保に供しています。</p>	建物及び構築物	888,157千円	機械装置及び運搬具	55,987	土地	686,007	その他	96	計	1,630,249千円	建物及び構築物	734,263千円	土地	1,573,053	計	2,307,317千円	<p>1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>有形固定資産 (工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">826,279千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,371</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">686,007</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540,708千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)312,000千円の担保に供しています。</p> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">702,915千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,573,053</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,275,968千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)536,100千円の担保に供しています。</p>	建物及び構築物	826,279千円	機械装置及び運搬具	28,371	土地	686,007	その他	50	計	1,540,708千円	建物及び構築物	702,915千円	土地	1,573,053	計	2,275,968千円
建物及び構築物	888,157千円																																
機械装置及び運搬具	55,987																																
土地	686,007																																
その他	96																																
計	1,630,249千円																																
建物及び構築物	734,263千円																																
土地	1,573,053																																
計	2,307,317千円																																
建物及び構築物	826,279千円																																
機械装置及び運搬具	28,371																																
土地	686,007																																
その他	50																																
計	1,540,708千円																																
建物及び構築物	702,915千円																																
土地	1,573,053																																
計	2,275,968千円																																
<p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">6,912,196千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">306,978</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,235,770</td> </tr> </table>	商品及び製品	6,912,196千円	仕掛品	306,978	原材料及び貯蔵品	1,235,770	<p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">4,650,753千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">283,067</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">790,745</td> </tr> </table>	商品及び製品	4,650,753千円	仕掛品	283,067	原材料及び貯蔵品	790,745																				
商品及び製品	6,912,196千円																																
仕掛品	306,978																																
原材料及び貯蔵品	1,235,770																																
商品及び製品	4,650,753千円																																
仕掛品	283,067																																
原材料及び貯蔵品	790,745																																
<p>3 のれん 負ののれん8,660千円を相殺して表示しています。</p>	<p>3 のれん 負ののれん5,773千円を相殺して表示しています。</p>																																
<p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形買取未決済高</td> <td style="text-align: right;">16,729千円</td> </tr> </table>	輸出手形買取未決済高	16,729千円	<p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形買取未決済高</td> <td style="text-align: right;">7,693千円</td> </tr> </table>	輸出手形買取未決済高	7,693千円																												
輸出手形買取未決済高	16,729千円																																
輸出手形買取未決済高	7,693千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 <p style="text-align: right;">417,875千円</p>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 <p style="text-align: right;">438,652千円</p>																																
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 <p style="text-align: right;">426,719千円</p>	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。 <p style="text-align: right;">302,840千円</p>																																
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,207,904千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,562,645</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">179,186</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">128,757</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,914</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">492,610</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">123,999</td> </tr> </table>	運搬費	1,207,904千円	給与手当	1,562,645	賞与引当金繰入額	179,186	役員賞与引当金繰入額	-	退職給付費用	128,757	役員退職慰労引当金繰入額	95,914	減価償却費	492,610	のれん償却額	123,999	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,130,860千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,515,989</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">188,961</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,172</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,922</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">767,057</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">157,935</td> </tr> </table>	運搬費	1,130,860千円	給与手当	1,515,989	賞与引当金繰入額	188,961	役員賞与引当金繰入額	45,000	退職給付費用	40,172	役員退職慰労引当金繰入額	4,922	減価償却費	767,057	のれん償却額	157,935
運搬費	1,207,904千円																																
給与手当	1,562,645																																
賞与引当金繰入額	179,186																																
役員賞与引当金繰入額	-																																
退職給付費用	128,757																																
役員退職慰労引当金繰入額	95,914																																
減価償却費	492,610																																
のれん償却額	123,999																																
運搬費	1,130,860千円																																
給与手当	1,515,989																																
賞与引当金繰入額	188,961																																
役員賞与引当金繰入額	45,000																																
退職給付費用	40,172																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,922																																
減価償却費	767,057																																
のれん償却額	157,935																																
4	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,532千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,050千円	その他	481	計	1,532千円																										
機械装置及び運搬具	1,050千円																																
その他	481																																
計	1,532千円																																
5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">713千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,220</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,270千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	713千円	機械装置及び運搬具	1,265	土地	8,220	その他	8,071	計	18,270千円	5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,477千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,377千円	その他	100	計	1,477千円																
建物及び構築物	713千円																																
機械装置及び運搬具	1,265																																
土地	8,220																																
その他	8,071																																
計	18,270千円																																
機械装置及び運搬具	1,377千円																																
その他	100																																
計	1,477千円																																
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,496千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,049</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,784</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">49,965</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">89,296千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,496千円	機械装置及び運搬具	32,049	その他	1,784	廃棄費用	49,965	計	89,296千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,464千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,764</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,660</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">76,997</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">99,887千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,464千円	機械装置及び運搬具	4,764	その他	5,660	廃棄費用	76,997	計	99,887千円												
建物及び構築物	5,496千円																																
機械装置及び運搬具	32,049																																
その他	1,784																																
廃棄費用	49,965																																
計	89,296千円																																
建物及び構築物	12,464千円																																
機械装置及び運搬具	4,764																																
その他	5,660																																
廃棄費用	76,997																																
計	99,887千円																																
7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市淀川区</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">14,803千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、原則として、事業用資産については各会社ごとの事業区分を基準としたグルーピングを行っています。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。 当連結会計年度において、生産停止および計画の変更に伴い遊休資産となった製造設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その算定方法は、売却見積価額によっています。	場所	用途	種類	金額	大阪府大阪市淀川区	遊休資産	機械装置	14,803千円	7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府堺市西区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td style="text-align: right;">23,114千円</td> </tr> <tr> <td>京都府福知山市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td style="text-align: right;">59,669</td> </tr> <tr> <td>中国山東省</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">5,391</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、原則として、事業用資産については各会社ごとの事業区分を基準としたグルーピングを行っています。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。 当連結会計年度において、生産停止および計画の変更に伴い遊休資産となった製造設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その算定方法は、売却見積価額によっています。	場所	用途	種類	金額	大阪府堺市西区	遊休資産	建物及び機械装置等	23,114千円	京都府福知山市	遊休資産	建物及び機械装置等	59,669	中国山東省	遊休資産	建設仮勘定	5,391								
場所	用途	種類	金額																														
大阪府大阪市淀川区	遊休資産	機械装置	14,803千円																														
場所	用途	種類	金額																														
大阪府堺市西区	遊休資産	建物及び機械装置等	23,114千円																														
京都府福知山市	遊休資産	建物及び機械装置等	59,669																														
中国山東省	遊休資産	建設仮勘定	5,391																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,302,200	-	-	6,302,200
合計	6,302,200	-	-	6,302,200
自己株式				
普通株式	730	47	-	777
合計	730	47	-	777

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	126,029	20	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	63,014	10	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	44,109	利益剰余金	7	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,302,200	-	-	6,302,200
合計	6,302,200	-	-	6,302,200
自己株式				
普通株式	777	-	-	777
合計	777	-	-	777

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	44,109	7	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	31,507	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	126,028	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,266,702</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,266,702</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,266,702	預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	6,266,702	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,277,460</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,277,460</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,277,460	預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	7,277,460				
現金及び預金勘定	6,266,702																
預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	6,266,702																
現金及び預金勘定	7,277,460																
預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	7,277,460																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社エックスワンを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式会社エックスワン株式の取得価額と株式会社エックスワン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">557,072</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">136,141</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">557,102</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">422,471</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">29,523</td> </tr> <tr> <td>株式会社エックスワン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">798,320</td> </tr> <tr> <td>株式会社エックスワン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">142,037</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社エックスワン取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">656,282</td> </tr> </table>	流動資産	557,072	固定資産	136,141	のれん	557,102	流動負債	422,471	固定負債	29,523	株式会社エックスワン株式の取得価額	798,320	株式会社エックスワン現金及び現金同等物	142,037	差引：株式会社エックスワン取得のための支出	656,282	2
流動資産	557,072																
固定資産	136,141																
のれん	557,102																
流動負債	422,471																
固定負債	29,523																
株式会社エックスワン株式の取得価額	798,320																
株式会社エックスワン現金及び現金同等物	142,037																
差引：株式会社エックスワン取得のための支出	656,282																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,177,285</td> <td style="text-align: right;">1,028,193</td> <td style="text-align: right;">4,149,091</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">158,510</td> <td style="text-align: right;">101,161</td> <td style="text-align: right;">57,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,335,795</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129,355</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,206,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">711,393</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,641,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,352,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">854,291</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">740,533</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">163,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	5,177,285	1,028,193	4,149,091	その他	158,510	101,161	57,349	合計	5,335,795	1,129,355	4,206,440		(千円)	1年内	711,393	1年超	3,641,188	合計	4,352,581		(千円)	支払リース料	854,291	減価償却費相当額	740,533	支払利息相当額	163,184	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 子会社における事務機器です。 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,177,285</td> <td style="text-align: right;">1,737,481</td> <td style="text-align: right;">3,439,803</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139,114</td> <td style="text-align: right;">109,587</td> <td style="text-align: right;">29,526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,316,399</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,847,069</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,469,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">726,665</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,914,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,641,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">850,719</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">737,110</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">139,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び運搬具	5,177,285	1,737,481	3,439,803	その他	139,114	109,587	29,526	合計	5,316,399	1,847,069	3,469,329		(千円)	1年内	726,665	1年超	2,914,522	合計	3,641,188		(千円)	支払リース料	850,719	減価償却費相当額	737,110	支払利息相当額	139,325
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
(有形固定資産)																																																																									
機械装置及び運搬具	5,177,285	1,028,193	4,149,091																																																																						
その他	158,510	101,161	57,349																																																																						
合計	5,335,795	1,129,355	4,206,440																																																																						
	(千円)																																																																								
1年内	711,393																																																																								
1年超	3,641,188																																																																								
合計	4,352,581																																																																								
	(千円)																																																																								
支払リース料	854,291																																																																								
減価償却費相当額	740,533																																																																								
支払利息相当額	163,184																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
(有形固定資産)																																																																									
機械装置及び運搬具	5,177,285	1,737,481	3,439,803																																																																						
その他	139,114	109,587	29,526																																																																						
合計	5,316,399	1,847,069	3,469,329																																																																						
	(千円)																																																																								
1年内	726,665																																																																								
1年超	2,914,522																																																																								
合計	3,641,188																																																																								
	(千円)																																																																								
支払リース料	850,719																																																																								
減価償却費相当額	737,110																																																																								
支払利息相当額	139,325																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰りについて計画を立案し、それに基づいて必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は主として流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については主として銀行との当座貸越契約により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、通常の営業過程において生じる外貨建ての営業債権は、輸出入取引の為替相場変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務とのバランスが取れているため、リスクは低いものと認識しています。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式を長期保有しているものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが130日以内の支払期日です。また、外貨建ての営業債務は、輸出入取引の為替相場変動リスクに晒されていますが、前述の通り営業債権とバランスが取れているため、リスクは低いものと認識しています。

借入金には、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものです。金利の変動リスクに晒されていますが、長期固定金利型を選択しているため、リスクはほとんどないものと認識しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引、変動金利支払いの長期借入金に係る将来の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、業務統括部と財務経理部とが連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

営業債務および借入金については、財務経理部が各部署からの報告に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新することで手許流動性を把握し、借入金が著しく増加するリスクおよび営業債務支払い・借入返済を実行できなくなるリスクの低減を図っています。

デリバティブ取引については、社内ルールに基づく必要な承認の下に財務経理部において行い、その取引結果については、財務経理部より定期的に取締役会等に報告しています。なお、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、信用リスクは極めて低いものと考えています。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,277,460	7,277,460	-
(2) 受取手形及び売掛金 (*1)	7,758,578	7,758,578	-
(3) 投資有価証券	680,367	680,367	-
資産計	15,716,405	15,716,405	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,813,742	1,813,742	-
(5) 短期借入金(*2)	599,997	599,997	-
(6) 長期借入金(*2)	15,857,850	16,050,505	192,655
負債計	18,271,590	18,464,245	192,655
デリバティブ取引(*3)	138	138	-

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を一括計上していますが、少額のため時価からの控除はしていません。

(*2) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、「(6) 長期借入金」に含まれています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,862

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,268,603	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,758,578	-	-	-
投資有価証券				
(1) 満期保有目的債券	-	-	-	-
(2) その他有価証券	-	-	-	-
合計	15,027,181	-	-	-

4. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	188,826	415,388	226,562
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	188,826	415,388	226,562
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	138,025	130,636	7,389
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	138,025	130,636	7,389
	合計	326,852	546,024	219,172

(注) 当連結会計年度において13,870千円減損処理を行っています。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2	1	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的債券 非上場内国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式	13,862

(注) 減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	658,430	307,246	351,184
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	658,430	307,246	351,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,936	22,204	268
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,936	22,204	268
	合計	680,367	329,451	350,915

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 13,862千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	897	452	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	897	452	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券の株式）について1,595千円減損処理を行っています。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1)取引の内容及び利用目的

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しています。

なお、燃料として消費する天然ガス相場変動リスクを回避する目的で天然ガスデリバティブ取引を、また、変動金利支払いの長期借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しています。

ヘッジの方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建輸出取引

b.ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。

また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。

(2)取引に対する取組方針

為替相場変動リスク、金利変動リスクおよび天然ガス相場変動リスクの回避を図る目的でのみデリバティブ取引を採用し、投機目的のものはありません。

(3)取引に係るリスクの内容

天然ガスデリバティブ取引については市場相場が一定範囲を超えて変動する場合にリスクを有しています。しかし、現状ではそのリスクは低く、金利スワップ取引については、市場金利の影響は受けないと認識しています。

また、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、信用リスクは極めて低いものと考えています。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、社内ルールに基づく必要な承認の下に財務経理部において行い、その取引結果については、財務経理部より定期的に取締役会等に報告しています。

(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

時価評価は、評価基準日およびマーケット動向により変動し、さらに算出方法によって異なった値を取ることがあります。

時価評価は、取引銀行等所定の方法により算出されたものです。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	80,831	-	87,976	7,145
合計		80,831	-	87,976	7,145

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	46,350	-	138	138
合計		46,350	-	138	138

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の期末残高はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,340,625	1,200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和54年に設定した適格退職年金制度および退職一時金制度を併用しており、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度のみを有しています。また、米国にある連結子会社については、確定拠出年金制度を設けています。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,169,671	1,193,923
(2) 年金資産(千円)	260,696	315,641
(3) 小計(千円)	908,974	878,282
(4) 前払年金費用(千円)	-	-
(5) 退職給付引当金(千円)	908,974	878,282

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	88,228	95,622
(2) 利息費用(千円)	30,700	29,231
(3) 期待運用収益(千円)	6,864	5,213
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	113,037	57,629
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(6) 退職給付費用(千円)	225,101	62,010

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	(単位:千円) 当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金(注)1	499,756	472,136
退職給付引当金	371,483	358,433
賞与引当金	116,460	123,503
税務上の繰越欠損金	220,268	198,379
棚卸資産	369,735	384,746
一括償却資産	67,247(注)2	29,900
減価償却超過額	61,475(注)2	223,447
減損損失	6,014(注)2	39,649
投資有価証券評価損	27,050(注)2	27,698
営業権	87,760(注)2	65,820
未払事業税	14,898	67,349
その他	90,085(注)2	152,866
繰延税金資産小計	1,932,237	2,143,933
評価性引当額	242,522	156,584
繰延税金資産合計	1,689,715	1,987,348
繰延税金負債		
圧縮積立金	77,014	74,332
その他有価証券評価差額金	75,601	127,415
その他	25,262	78,174
繰延税金負債合計	177,878	279,922
繰延税金資産の純額	1,511,836	1,707,426

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	577,741	776,581
固定資産 - 繰延税金資産	1,111,973	1,210,767
流動負債 - 繰延税金負債	25,262	3,501
固定負債 - 繰延税金負債	152,615	276,420

(注)1. 前連結会計年度まで役員退職慰勞引当金と表示していましたが、当連結会計年度より役員退職慰勞金制度を廃止したため長期未払金と表示しています。

2. 前連結会計年度までその他に含めて表示していましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、組み替えて表示しています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.63	40.63
交際費等永久に損金に算入されない 項目	16.10	1.33
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目	1.87	0.14
住民税均等割額等	5.90	0.46
海外子会社との税率差異	26.53	2.39
評価性引当額の増減	3.92	7.53
租税特別措置法による税額控除	19.44	0.98
その他	52.82	4.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.95	35.57

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ライフサイ エンス事業 (千円)	電子材料お よび機能性 化学品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,585,283	10,370,107	122,512	30,077,903	-	30,077,903
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	36,057	36,057	(36,057)	-
計	19,585,283	10,370,107	158,569	30,113,960	(36,057)	30,077,903
営業費用	18,368,011	9,944,275	163,515	28,475,802	980,197	29,456,000
営業利益	1,217,272	425,831	4,945	1,638,158	(1,016,254)	621,903
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	17,438,602	18,475,183	57,631	35,971,417	6,973,463	42,944,881
減価償却費	555,595	1,945,376	739	2,501,711	38,271	2,539,983
減損損失	14,803	-	-	14,803	-	14,803
資本的支出	1,105,132	1,469,906	-	2,575,038	162,903	2,737,941

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ライフサイ エンス事業 (千円)	電子材料お よび機能性 化学品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,465,174	10,258,778	74,464	29,798,417	-	29,798,417
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	5,616	5,616	(5,616)	-
計	19,465,174	10,258,778	80,080	29,804,033	(5,616)	29,798,417
営業費用	17,392,808	8,867,696	73,639	26,334,145	709,451	27,043,597
営業利益	2,072,366	1,391,081	6,440	3,469,888	(715,068)	2,754,820
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	16,565,878	16,569,171	46,585	33,181,635	7,407,903	40,589,539
減価償却費	716,137	2,096,887	1,156	2,814,182	48,363	2,862,545
減損損失	28,506	59,669	-	88,176	-	88,176
資本的支出	850,095	222,791	-	1,072,886	19,387	1,092,274

- (注) 1. 上記事業は、製品および商品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性等を勘案して区分しています。
2. 各事業の主要な製品および商品等
- (1) ライフサイエンス事業.....リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸
- (2) 電子材料および機能性化学品事業...超高純度コロイダルシリカ、樹脂添加剤、医薬品原料、写真薬原料
- (3) その他の事業.....上記の事業分野に該当しない化成品等
3. 前連結会計年度において、電子材料事業への展開を目的として青島扶桑第二精製加工有限公司の社名を扶桑化学（青島）有限公司に変更し、増資を行いました。これに伴い事業内容が変わったため、当公司の事業の種類別セグメントを「ライフサイエンス事業」から「電子材料および機能性化学品事業」に変更しました。
4. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,011,038	715,502	提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	6,974,165	7,407,903	提出会社における余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(八)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、「ライフサイエンス事業」で23,710千円、「電子材料および機能性化学品事業」で145,368千円、「その他の事業」で1,895千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,345,823	1,512,912	3,219,167	30,077,903	-	30,077,903
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	408,317	4,198,886	234,139	4,841,343	(4,841,343)	-
計	25,754,140	5,711,799	3,453,307	34,919,247	(4,841,343)	30,077,903
営業費用	24,399,709	5,568,250	3,352,913	33,320,874	(3,864,874)	29,456,000
営業利益	1,354,430	143,548	100,393	1,598,372	(976,469)	621,903
資産	33,539,542	4,075,252	2,746,548	40,361,343	2,583,537	42,944,881

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,235,353	1,315,582	2,247,481	29,798,417	-	29,798,417
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	472,916	3,392,374	215,256	4,080,548	(4,080,548)	-
計	26,708,270	4,707,957	2,462,738	33,878,965	(4,080,548)	29,798,417
営業費用	23,842,975	4,347,542	2,334,093	30,524,611	(3,481,014)	27,043,597
営業利益	2,865,295	360,414	128,644	3,354,354	(599,534)	2,754,820
資産	30,923,687	4,010,867	2,577,788	37,512,342	3,077,196	40,589,539

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。

アジア：中国、タイ

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、[事業の種類別セグメント情報]の(注)4.と同一です。

4. 前連結会計年度より、タイにおいてFUSO (THAILAND) CO., LTD.を設立したため、従来の「中国」セグメントに同社の事業活動を含めて「アジア」セグメントとしています。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(八)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「日本」で170,974千円増加し、営業利益は同額減少しています。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,075,270	5,097,445	2,968,390	165,654	9,306,761
連結売上高（千円）	-	-	-	-	30,077,903
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.6	16.9	9.9	0.6	30.9

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	528,883	4,379,904	2,888,353	115,139	7,912,280
連結売上高（千円）	-	-	-	-	29,798,417
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.8	14.7	9.7	0.4	26.6

- （注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2．各区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。
 ヨーロッパ：イタリア、フランス、イギリス
 北米：アメリカ
 アジア：中国、台湾、韓国
 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱壽世堂 (注)1	大阪市 中央区	10,000	損害保険代理店業、不動産の管理及び賃貸業	(被所有) 直接 17.4	保険業務代行 役員の兼任	保険料の支払	12,221	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	帝國地所㈱ (注)1	大阪市 中央区	10,000	不動産の管理及び賃貸業	-	不動産の賃借 役員の兼任	不動産賃借料の支払(東京支店)	41,431	差入 保証金	33,150

(注)1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子およびその近親者が100%を直接所有しています。

2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

3. 取引条件および取引条件の決定方針

株式会社壽世堂および帝國地所株式会社との取引条件及び取引条件の決定方針は、他の一般の取引先と同様です。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	㈱壽世堂 (注)1	大阪市 中央区	10,000	損害保険代理店業、不動産の管理及び賃貸業	(被所有) 直接 17.4	保険業務代行 役員の兼任	保険料の支払	68,390	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	帝國地所㈱ (注)1	大阪市 中央区	10,000	不動産の管理及び賃貸業	-	不動産の賃借 役員の兼任	不動産賃借料の支払(東京支店)	41,431	差入 保証金	33,150

- (注) 1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子およびその近親者が100%を直接所有しています。
 2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 取引条件および取引条件の決定方針
 株式会社壽世堂および帝國地所株式会社との取引条件及び取引条件の決定方針は、他の一般の取引先と同様
 です。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等
 該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,447.33円	1株当たり純資産額	2,637.10円
1株当たり当期純利益金額	33.26円	1株当たり当期純利益金額	227.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	209,636	1,435,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,636	1,435,086
期中平均株式数(株)	6,301,438	6,301,423

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。
 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,599,998	599,997	1.13	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,333,400	3,928,900	1.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,485	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,832,349	11,928,950	1.58	平成23年4月1日～ 平成27年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	5,199	-	平成23年4月1日～ 平成26年5月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,765,748	16,464,532	-	-

(注) 1. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,669,600	3,437,300	2,847,900	1,388,150
リース債務	1,485	1,485	1,485	742

2. 平均利率は期末時点の利率を加重平均したものです。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	7,061,238	7,149,538	8,070,450	7,517,189
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	116,943	334,450	1,308,094	473,646
四半期純利益金額 (千円)	82,326	165,040	777,979	409,739
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.06	26.19	123.46	65.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,488,564	5,226,854
受取手形	¹ 776,347	¹ 810,595
売掛金	¹ 4,049,042	¹ 5,565,292
未収入金	¹ 123,503	¹ 181,951
商品	2,258,001	1,666,788
製品	2,975,431	1,770,566
仕掛品	228,756	211,855
原材料	519,175	321,815
貯蔵品	156,033	72,240
前渡金	183,300	16,378
前払費用	72,624	102,076
繰延税金資産	454,137	531,746
関係会社短期貸付金	1,702,526	1,588,954
未収還付法人税等	353,651	-
その他	¹ 27,583	¹ 24,359
貸倒引当金	1,326	1,624
流動資産合計	18,367,351	18,089,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 8,056,786	² 8,564,270
減価償却累計額	2,525,238	2,885,965
建物(純額)	5,531,547	5,678,304
構築物	² 2,129,894	² 2,161,782
減価償却累計額	1,059,132	1,246,915
構築物(純額)	1,070,761	914,867
機械及び装置	² 16,136,021	² 16,390,191
減価償却累計額	12,017,954	13,363,175
機械及び装置(純額)	4,118,066	3,027,015
車両運搬具	111,866	107,966
減価償却累計額	99,307	97,921
車両運搬具(純額)	12,558	10,044
工具、器具及び備品	² 1,097,318	² 1,124,217
減価償却累計額	760,852	876,173
工具、器具及び備品(純額)	336,465	248,043
土地	² 2,381,940	² 2,381,940
建設仮勘定	159,224	-
有形固定資産合計	13,610,565	12,260,216
無形固定資産		
のれん	42,538	29,187
ソフトウェア	364,632	335,834
施設利用権	2,690	2,414
その他	8,281	8,281
無形固定資産合計	418,143	375,717

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	559,887	694,229
関係会社株式	2,786,897	2,709,460
出資金	14,373	14,373
関係会社出資金	1,145,699	1,145,699
従業員長期貸付金	1,760	420
関係会社長期貸付金	423,533	204,798
長期前払費用	1,273,792	996,109
繰延税金資産	807,090	792,942
その他	¹ 366,311	¹ 321,249
貸倒引当金	9,937	7,772
投資その他の資産合計	7,369,408	6,871,510
固定資産合計	21,398,117	19,507,445
資産合計	39,765,468	37,597,296
負債の部		
流動負債		
支払手形	233,948	219,950
買掛金	¹ 1,112,068	¹ 1,471,182
短期借入金	2,000,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	² 3,333,400	² 3,928,900
未払金	¹ 1,787,406	¹ 955,324
未払費用	105,030	280,640
未払法人税等	-	859,882
未払消費税等	-	295,396
前受金	31,863	8,330
預り金	51,443	54,833
賞与引当金	260,000	285,233
役員賞与引当金	-	45,000
設備関係支払手形	74,940	6,964
流動負債合計	8,990,103	8,611,639
固定負債		
長期借入金	² 14,832,350	² 11,928,950
長期未払金	-	1,139,318
退職給付引当金	908,574	877,207
役員退職慰労引当金	1,207,296	-
固定負債合計	16,948,220	13,945,475
負債合計	25,938,323	22,557,114

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,367	1,180,367
資本剰余金		
資本準備金	1,667,042	1,667,042
資本剰余金合計	1,667,042	1,667,042
利益剰余金		
利益準備金	103,680	103,680
その他利益剰余金		
圧縮積立金	112,536	108,618
別途積立金	8,233,979	8,233,979
繰越利益剰余金	2,387,995	3,525,022
利益剰余金合計	10,838,191	11,971,299
自己株式	2,026	2,026
株主資本合計	13,683,574	14,816,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,571	223,500
評価・換算差額等合計	143,571	223,500
純資産合計	13,827,145	15,040,182
負債純資産合計	39,765,468	37,597,296

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	15,386,774	15,245,798
商品売上高	6,819,729	7,578,783
売上高合計	22,206,503	22,824,582
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,057,361	2,975,431
当期製品製造原価	13,271,944	9,960,717
合計	15,329,305	12,936,149
製品期末たな卸高	2,975,431	1,770,566
製品他勘定振替高	³ 364,475	³ 169,225
製品売上原価	¹ 11,989,398	¹ 10,996,357
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,424,223	2,258,001
当期商品仕入高	8,080,709	6,220,290
合計	10,504,932	8,478,291
商品期末たな卸高	2,258,001	1,666,788
商品他勘定振替高	³ 2,958,723	³ 1,690,217
商品売上原価	¹ 5,288,208	¹ 5,121,285
売上原価合計	17,277,606	16,117,643
売上総利益	4,928,896	6,706,939
販売費及び一般管理費	^{2, 4} 4,817,682	^{2, 4} 4,416,461
営業利益	111,214	2,290,478
営業外収益		
受取利息	⁵ 48,342	⁵ 45,668
受取配当金	⁵ 35,907	⁵ 108,324
受取賃貸料	⁵ 720	⁵ 240
受取手数料	⁵ 63,978	⁵ 51,848
為替差益	5,014	-
還付加算金	-	10,687
その他	15,831	6,180
営業外収益合計	169,794	222,950
営業外費用		
支払利息	252,512	281,963
為替差損	-	54,550
その他	2,202	1,602
営業外費用合計	254,714	338,116
経常利益	26,294	2,175,312

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	⁶ 1,532
営業権売却益	⁵ 270,000	-
投資有価証券売却益	1	452
関係会社株式売却益	-	162
会員権売却益	-	2,000
貸倒引当金戻入額	-	907
補助金収入	14,100	-
特別利益合計	284,101	5,055
特別損失		
固定資産売却損	⁷ 8,933	-
固定資産除却損	⁸ 78,972	⁸ 63,737
減損損失	⁹ 14,803	⁹ 82,784
投資有価証券評価損	13,870	1,595
関係会社出資金売却損	198	-
会員権評価損	16,190	-
貸倒引当金繰入額	800	400
割増退職金	150,505	-
特別損失合計	284,274	148,517
税引前当期純利益	26,120	2,031,850
法人税、住民税及び事業税	185,000	938,400
法人税等調整額	199,680	115,275
法人税等合計	14,680	823,124
当期純利益	40,801	1,208,725

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・材料費	2	6,004,967	45.6	4,182,608	41.9
・労務費		1,621,095	12.3	1,046,793	10.5
・経費		5,547,312	42.1	4,751,650	47.6
当期総製造費用		13,173,376	100.0	9,981,053	100.0
仕掛品期首たな卸高	3	367,339		228,756	
他勘定受入高		936		-	
合計		13,541,651		10,209,809	
仕掛品期末たな卸高	4	228,756		211,855	
他勘定振替高		40,951		37,236	
当期製品製造原価		13,271,944		9,960,717	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算を採用しています。

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	1,740,268	1,451,740
水道光熱費(千円)	1,349,415	1,027,496
消耗雑品費(千円)	334,913	145,439
外注加工費(千円)	154,052	78,416
包装材料費(千円)	243,443	217,819
修繕費(千円)	350,806	269,597
リース料(千円)	838,312	835,912

3 他勘定受入高の内訳は、製品の製造工程への投入であります。

4 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
売上原価(千円)	37,676	37,168
一般管理費(千円)	3,274	68
合計(千円)	40,951	37,236

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,180,367	1,180,367
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,180,367	1,180,367
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,667,042	1,667,042
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,667,042	1,667,042
資本剰余金合計		
前期末残高	1,667,042	1,667,042
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,667,042	1,667,042
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	103,680	103,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,680	103,680
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	116,506	112,536
当期変動額		
任意積立金の取崩	3,970	3,918
当期変動額合計	3,970	3,918
当期末残高	112,536	108,618
別途積立金		
前期末残高	8,233,979	8,233,979
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,233,979	8,233,979
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,532,268	2,387,995
当期変動額		
任意積立金の取崩	3,970	3,918
剰余金の配当	189,043	75,617
当期純利益	40,801	1,208,725
当期変動額合計	144,272	1,137,026
当期末残高	2,387,995	3,525,022
利益剰余金合計		
前期末残高	10,986,433	10,838,191

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
任意積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	189,043	75,617
当期純利益	40,801	1,208,725
当期変動額合計	148,242	1,133,108
当期末残高	10,838,191	11,971,299
自己株式		
前期末残高	1,932	2,026
当期変動額		
自己株式の取得	94	-
当期変動額合計	94	-
当期末残高	2,026	2,026
株主資本合計		
前期末残高	13,831,911	13,683,574
当期変動額		
剰余金の配当	189,043	75,617
当期純利益	40,801	1,208,725
自己株式の取得	94	-
当期変動額合計	148,336	1,133,108
当期末残高	13,683,574	14,816,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	231,928	143,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,357	79,929
当期変動額合計	88,357	79,929
当期末残高	143,571	223,500
評価・換算差額等合計		
前期末残高	231,928	143,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,357	79,929
当期変動額合計	88,357	79,929
当期末残高	143,571	223,500
純資産合計		
前期末残高	14,063,839	13,827,145
当期変動額		
剰余金の配当	189,043	75,617
当期純利益	40,801	1,208,725
自己株式の取得	94	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88,357	79,929
当期変動額合計	236,694	1,213,037
当期末残高	13,827,145	15,040,182

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ170,974千円減少しています。	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15~50年 機械及び装置 7~8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、のれんについては5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (3) リース資産 同 左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同 左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、当期において全額一括償却しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年6月23日開催の第52期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在任期間分に対応する役員退職慰労金について、打切り支給することとしました。なお、支給の時期は各役員の退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、固定負債の「長期未払金」として1,139,318千円計上しています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。 さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建輸出取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。 また、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>(1) ヘッジの方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)および 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。 この変更に伴う、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">114,065千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">80,561</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">146,390</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">262,697</td> </tr> <tr> <td> その他の流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	114,065千円	その他の流動資産	80,561	投資その他の資産		その他	146,390	流動負債		買掛金	262,697	その他の流動負債	1,528	<p>1 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,748千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">77,871</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">131,190</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">21,948</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">146,390</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 買掛金</td> <td style="text-align: right;">236,067</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> </table>	受取手形	25,748千円	売掛金	77,871	未収入金	131,190	その他	21,948	投資その他の資産		その他	146,390	流動負債		買掛金	236,067	未払金	671				
売掛金及び受取手形	114,065千円																																				
その他の流動資産	80,561																																				
投資その他の資産																																					
その他	146,390																																				
流動負債																																					
買掛金	262,697																																				
その他の流動負債	1,528																																				
受取手形	25,748千円																																				
売掛金	77,871																																				
未収入金	131,190																																				
その他	21,948																																				
投資その他の資産																																					
その他	146,390																																				
流動負債																																					
買掛金	236,067																																				
未払金	671																																				
<p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>有形固定資産 (工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">881,389千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,767</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">55,987</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">686,007</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,630,249千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)494,800千円の担保に供しています。</p> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">734,263千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,573,053</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,307,317千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)829,500千円の担保に供しています。</p>	建物	881,389千円	構築物	6,767	機械及び装置	55,987	工具、器具及び備品	96	土地	686,007	計	1,630,249千円	建物	734,263千円	土地	1,573,053	計	2,307,317千円	<p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>有形固定資産 (工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">820,896千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,382</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,371</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">686,007</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,540,708千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産について工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)312,000千円の担保に供しています。</p> <p>(その他)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">702,915千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,573,053</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,275,968千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)536,100千円の担保に供しています。</p>	建物	820,896千円	構築物	5,382	機械及び装置	28,371	工具、器具及び備品	50	土地	686,007	計	1,540,708千円	建物	702,915千円	土地	1,573,053	計	2,275,968千円
建物	881,389千円																																				
構築物	6,767																																				
機械及び装置	55,987																																				
工具、器具及び備品	96																																				
土地	686,007																																				
計	1,630,249千円																																				
建物	734,263千円																																				
土地	1,573,053																																				
計	2,307,317千円																																				
建物	820,896千円																																				
構築物	5,382																																				
機械及び装置	28,371																																				
工具、器具及び備品	50																																				
土地	686,007																																				
計	1,540,708千円																																				
建物	702,915千円																																				
土地	1,573,053																																				
計	2,275,968千円																																				
<p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">輸出手形買取未決済高</td> <td style="text-align: right;">16,729千円</td> </tr> </table>	輸出手形買取未決済高	16,729千円	<p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">輸出手形買取未決済高</td> <td style="text-align: right;">7,693千円</td> </tr> </table>	輸出手形買取未決済高	7,693千円																																
輸出手形買取未決済高	16,729千円																																				
輸出手形買取未決済高	7,693千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">272,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">116,090</td> </tr> </table>	製品売上原価	272,048千円	商品売上原価	116,090	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">217,871千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上原価</td> <td style="text-align: right;">96,862</td> </tr> </table>	製品売上原価	217,871千円	商品売上原価	96,862																																				
製品売上原価	272,048千円																																												
商品売上原価	116,090																																												
製品売上原価	217,871千円																																												
商品売上原価	96,862																																												
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">412,128千円</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">289,556千円</p>																																												
<p>3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>(1) 製品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 . 仕掛品・原材料</td> <td style="text-align: right;">275,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 . 販売費</td> <td style="text-align: right;">5,855</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 . 事業譲渡に伴う売却</td> <td style="text-align: right;">59,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4 . その他</td> <td style="text-align: right;">23,357</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,475千円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 . 原材料</td> <td style="text-align: right;">2,425,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 . 販売費</td> <td style="text-align: right;">12,218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 . 事業譲渡に伴う売却</td> <td style="text-align: right;">546,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4 . その他</td> <td style="text-align: right;">24,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,958,723千円</td> </tr> </table>	1 . 仕掛品・原材料	275,881千円	2 . 販売費	5,855	3 . 事業譲渡に伴う売却	59,381	4 . その他	23,357	計	364,475千円	1 . 原材料	2,425,355千円	2 . 販売費	12,218	3 . 事業譲渡に伴う売却	546,139	4 . その他	24,990	計	2,958,723千円	<p>3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>(1) 製品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 . 仕掛品・原材料</td> <td style="text-align: right;">211,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 . 販売費</td> <td style="text-align: right;">12,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 . その他</td> <td style="text-align: right;">54,581</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,225千円</td> </tr> </table> <p>(2) 商品売上原価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 . 原材料</td> <td style="text-align: right;">1,656,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 . 販売費</td> <td style="text-align: right;">11,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 . その他</td> <td style="text-align: right;">22,583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,690,217千円</td> </tr> </table>	1 . 仕掛品・原材料	211,072千円	2 . 販売費	12,734	3 . その他	54,581	計	169,225千円	1 . 原材料	1,656,335千円	2 . 販売費	11,298	3 . その他	22,583	計	1,690,217千円								
1 . 仕掛品・原材料	275,881千円																																												
2 . 販売費	5,855																																												
3 . 事業譲渡に伴う売却	59,381																																												
4 . その他	23,357																																												
計	364,475千円																																												
1 . 原材料	2,425,355千円																																												
2 . 販売費	12,218																																												
3 . 事業譲渡に伴う売却	546,139																																												
4 . その他	24,990																																												
計	2,958,723千円																																												
1 . 仕掛品・原材料	211,072千円																																												
2 . 販売費	12,734																																												
3 . その他	54,581																																												
計	169,225千円																																												
1 . 原材料	1,656,335千円																																												
2 . 販売費	11,298																																												
3 . その他	22,583																																												
計	1,690,217千円																																												
<p>4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%です。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">765,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">倉庫保管料</td> <td style="text-align: right;">326,145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,015,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">179,415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">179,105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">128,857</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,914</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">396,470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">13,351</td> </tr> </table>	運搬費	765,228千円	倉庫保管料	326,145	給与手当	1,015,998	役員報酬	179,415	賞与	179,105	賞与引当金繰入額	154,390	役員賞与引当金繰入額	-	退職給付費用	128,857	役員退職慰労引当金繰入額	95,914	減価償却費	396,470	のれん償却費	13,351	<p>4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%です。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">780,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">倉庫保管料</td> <td style="text-align: right;">336,355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">830,286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">167,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">101,948</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168,325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,922</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">621,721</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">13,351</td> </tr> </table>	運搬費	780,344千円	倉庫保管料	336,355	給与手当	830,286	役員報酬	167,565	賞与	101,948	賞与引当金繰入額	168,325	役員賞与引当金繰入額	45,000	退職給付費用	33,002	役員退職慰労引当金繰入額	4,922	減価償却費	621,721	のれん償却費	13,351
運搬費	765,228千円																																												
倉庫保管料	326,145																																												
給与手当	1,015,998																																												
役員報酬	179,415																																												
賞与	179,105																																												
賞与引当金繰入額	154,390																																												
役員賞与引当金繰入額	-																																												
退職給付費用	128,857																																												
役員退職慰労引当金繰入額	95,914																																												
減価償却費	396,470																																												
のれん償却費	13,351																																												
運搬費	780,344千円																																												
倉庫保管料	336,355																																												
給与手当	830,286																																												
役員報酬	167,565																																												
賞与	101,948																																												
賞与引当金繰入額	168,325																																												
役員賞与引当金繰入額	45,000																																												
退職給付費用	33,002																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,922																																												
減価償却費	621,721																																												
のれん償却費	13,351																																												
<p>5 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">43,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">19,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">62,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業権売却益</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> </table>	受取利息	43,055千円	受取配当金	19,652	受取賃貸料	240	受取手数料	62,804	営業権売却益	270,000	<p>5 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">43,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">93,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">51,848</td> </tr> </table>	受取利息	43,558千円	受取配当金	93,040	受取賃貸料	240	受取手数料	51,848																										
受取利息	43,055千円																																												
受取配当金	19,652																																												
受取賃貸料	240																																												
受取手数料	62,804																																												
営業権売却益	270,000																																												
受取利息	43,558千円																																												
受取配当金	93,040																																												
受取賃貸料	240																																												
受取手数料	51,848																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>6</p>	<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,532千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	186千円	車両運搬具	864	工具、器具及び備品	481	計	1,532千円																
機械及び装置	186千円																								
車両運搬具	864																								
工具、器具及び備品	481																								
計	1,532千円																								
<p>7 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,933千円</td> </tr> </table>	建物	713千円	土地	8,220	計	8,933千円	<p>7</p>																		
建物	713千円																								
土地	8,220																								
計	8,933千円																								
<p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,948</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">39,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,972千円</td> </tr> </table>	建物	4,774千円	構築物	721	機械及び装置	31,948	車両運搬具	61	工具、器具及び備品	1,585	廃棄費用	39,879	計	78,972千円	<p>8 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,690</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">52,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,737千円</td> </tr> </table>	建物	7,533千円	機械及び装置	1,363	工具、器具及び備品	2,690	廃棄費用	52,150	計	63,737千円
建物	4,774千円																								
構築物	721																								
機械及び装置	31,948																								
車両運搬具	61																								
工具、器具及び備品	1,585																								
廃棄費用	39,879																								
計	78,972千円																								
建物	7,533千円																								
機械及び装置	1,363																								
工具、器具及び備品	2,690																								
廃棄費用	52,150																								
計	63,737千円																								
<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市淀川区</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">14,803千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については各会社ごとの事業区分を基準としたグルーピングを行っています。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>当事業年度において、生産停止および計画の変更に伴い遊休資産となった製造設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その算定方法は、売却見積価額によっています。</p>	場所	用途	種類	金額	大阪府大阪市淀川区	遊休資産	機械装置	14,803千円	<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府堺市西区</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td style="text-align: right;">23,114千円</td> </tr> <tr> <td>京都府福知山市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び機械装置等</td> <td style="text-align: right;">59,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については各会社ごとの事業区分を基準としたグルーピングを行っています。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>当事業年度において、生産停止および計画の変更に伴い遊休資産となった製造設備につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その算定方法は、売却見積価額によっています。</p>	場所	用途	種類	金額	大阪府堺市西区	遊休資産	建物及び機械装置等	23,114千円	京都府福知山市	遊休資産	建物及び機械装置等	59,669				
場所	用途	種類	金額																						
大阪府大阪市淀川区	遊休資産	機械装置	14,803千円																						
場所	用途	種類	金額																						
大阪府堺市西区	遊休資産	建物及び機械装置等	23,114千円																						
京都府福知山市	遊休資産	建物及び機械装置等	59,669																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	730	47	-	777
合計	730	47	-	777

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取による増加です。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	777	-	-	777
合計	777	-	-	777

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,177,285</td> <td style="text-align: right;">1,028,193</td> <td style="text-align: right;">4,149,091</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">158,510</td> <td style="text-align: right;">101,161</td> <td style="text-align: right;">57,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,335,795</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129,355</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,206,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">711,393</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,641,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,352,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">854,291</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">740,533</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">163,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証 の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法に よっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法 によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置	5,177,285	1,028,193	4,149,091	工具器具備品	158,510	101,161	57,349	合計	5,335,795	1,129,355	4,206,440		(千円)	1年内	711,393	1年超	3,641,188	合計	4,352,581		(千円)	支払リース料	854,291	減価償却費相当額	740,533	支払利息相当額	163,184	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,177,285</td> <td style="text-align: right;">1,737,481</td> <td style="text-align: right;">3,439,803</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">139,114</td> <td style="text-align: right;">109,587</td> <td style="text-align: right;">29,526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,316,399</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,847,069</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,469,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">726,665</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,914,522</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,641,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">850,719</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">737,110</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">139,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置	5,177,285	1,737,481	3,439,803	工具器具備品	139,114	109,587	29,526	合計	5,316,399	1,847,069	3,469,329		(千円)	1年内	726,665	1年超	2,914,522	合計	3,641,188		(千円)	支払リース料	850,719	減価償却費相当額	737,110	支払利息相当額	139,325
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																																						
(有形固定資産)																																																																									
機械装置	5,177,285	1,028,193	4,149,091																																																																						
工具器具備品	158,510	101,161	57,349																																																																						
合計	5,335,795	1,129,355	4,206,440																																																																						
	(千円)																																																																								
1年内	711,393																																																																								
1年超	3,641,188																																																																								
合計	4,352,581																																																																								
	(千円)																																																																								
支払リース料	854,291																																																																								
減価償却費相当額	740,533																																																																								
支払利息相当額	163,184																																																																								
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																																						
(有形固定資産)																																																																									
機械装置	5,177,285	1,737,481	3,439,803																																																																						
工具器具備品	139,114	109,587	29,526																																																																						
合計	5,316,399	1,847,069	3,469,329																																																																						
	(千円)																																																																								
1年内	726,665																																																																								
1年超	2,914,522																																																																								
合計	3,641,188																																																																								
	(千円)																																																																								
支払リース料	850,719																																																																								
減価償却費相当額	737,110																																																																								
支払利息相当額	139,325																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,709,460千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金 (注) 1	490,524	462,904
退職給付引当金	369,153	356,409
賞与引当金	105,638	115,890
棚卸資産	350,300	280,477
関係会社出資金評価損	101,325	101,325
一括償却資産	66,549	29,575
未払事業税	-	66,414
投資有価証券評価損	27,050	27,698
減価償却超過額	20,083 (注) 2	105,883
減損損失	6,014 (注) 2	39,649
その他	36,793 (注) 2	75,345
繰延税金資産小計	1,573,433	1,661,575
評価性引当額	134,327	135,138
繰延税金資産合計	1,439,106	1,526,436
繰延税金負債		
圧縮積立金	77,014	74,332
その他有価証券評価差額金	75,601	127,415
その他	25,262	-
繰延税金負債合計	177,878	201,747
繰延税金資産の純額	1,261,227	1,324,688

(注) 1. 前事業年度まで役員退職慰労引当金と表示していましたが、当事業年度より役員退職慰労金制度を廃止したため長期未払金と表示しています。

2. 前事業年度までその他に含めて表示していましたが、当事業年度より重要性が増したため、組み替えて表示しています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.63	40.63
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	50.39	1.32
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.47	0.15
住民税均等割額等	31.35	0.47
租税特別措置法による税額控除	108.90	1.08
その他	59.20	0.68
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.20	40.51

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,194.28円	1株当たり純資産額 2,386.79円
1株当たり当期純利益金額 6.47円	1株当たり当期純利益金額 191.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	40,801	1,208,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,801	1,208,725
期中平均株式数(株)	6,301,438	6,301,423

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	武田薬品工業株式会社	27,617	113,643
		株式会社りそなホールディングス	80,863	95,580
		株式会社ニイタカ	71,500	68,640
		株式会社ソフト99コーポレーション	98,000	57,624
		日本精化株式会社	76,505	55,237
		荒川化学工業株式会社	45,600	50,023
		株式会社日本触媒	47,145	39,837
		株式会社フジミインコーポレーテッド	21,971	36,252
		株式会社ヤクルト本社	10,000	25,220
		日本化薬株式会社	27,155	22,049
		株式会社池田泉州ホールディングス	121,915	20,725
		稲畑産業株式会社	42,000	18,522
		住友商事株式会社	14,672	15,772
		大丸エナウィン株式会社	25,000	14,500
		関西国際空港株式会社	300	10,283
		その他16銘柄	125,379	50,318
			小計	835,622
	計	835,622	694,229	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	8,056,786	551,788	44,304 (13,403)	8,564,270	2,885,965	384,093	5,678,304
構築物	2,129,894	59,526	27,637 (27,637)	2,161,782	1,246,915	187,782	914,867
機械及び装置	16,136,021	321,404	67,234 (41,668)	16,390,191	13,363,175	1,367,657	3,027,015
車両運搬具	111,866	3,960	7,860 (46)	107,966	97,921	5,313	10,044
工具、器具及び備品	1,097,318	42,971	16,072 (28)	1,124,217	876,173	128,613	248,043
土地	2,381,940	-	-	2,381,940	-	-	2,381,940
建設仮勘定	159,224	820,425	979,650	-	-	-	-
有形固定資産計	30,073,051	1,800,075	1,142,759 (82,784)	30,730,368	18,470,151	2,073,461	12,260,216
無形固定資産							
のれん	66,756	-	-	66,756	37,569	13,351	29,187
ソフトウェア	395,765	32,543	-	428,308	92,473	61,340	335,834
施設利用権	4,158	-	-	4,158	1,744	276	2,414
その他	8,281	-	-	8,281	-	-	8,281
無形固定資産計	474,962	32,543	-	507,505	131,787	74,968	375,717
長期前払費用	1,664,839	2,017	2,180	1,664,676	668,566	279,700	996,109

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

建物	大阪工場 リバック設備	278,690千円
	新大阪事業所 新事務所棟	231,965千円
構築物	京都第一工場 パイプブラック補強工事(梁補強)	46,330千円
機械及び装置	大阪工場 リバック設備	222,050千円
工具、器具及び備品	京都第二工場 生産管理システムサーバー	16,980千円
建設仮勘定	上記建物、構築物等の有形固定資産の取得	820,425千円

2. 当期減少額欄の()に減損損失の計上額を内書きしています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,263	698	2,564	-	9,396
賞与引当金	260,000	285,233	260,000	-	285,233
役員賞与引当金	-	45,000	-	-	45,000
役員退職慰労引当金	1,207,296	4,922	72,900	1,139,318	-

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う、固定負債の「長期未払金」への振替額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,778
預金の種類	
当座預金	2,374,747
普通預金	347,328
通知預金	300,000
定期預金	2,200,000
小計	5,222,075
合計	5,226,854

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
小原化工株式会社	93,587
中尾薬品株式会社	52,893
林六株式会社	39,286
徳島薬品株式会社	36,698
住友商事ケミカル株式会社	29,581
その他	558,548
合計	810,595

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	262,301
5月	264,991
6月	199,287
7月	59,870
8月	24,144
合計	810,595

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
株式会社フジインコーポレーテッド	1,098,217
EASTMAN KODAK	360,386
日立化成工業株式会社	292,397
キリン協和フーズ株式会社	216,229
三栄源エフ・エフ・アイ株式会社	202,399
その他	3,395,662
合計	5,565,292

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生額 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,049,042	23,814,322	22,298,071	5,565,292	80.0	73.7

(注) 上記当期発生高は、消費税等を含んでいます。

4) 商品

品目	金額(千円)
果実酸	1,007,854
応用開発商品	624,840
樹脂添加剤	16,726
ファインケミカル	412
電子材料	165
その他	16,789
合計	1,666,788

5) 製品

品目	金額(千円)
果実酸	594,777
応用開発商品	368,791
樹脂添加剤	209,691
ファインケミカル	87,040
電子材料	510,264
合計	1,770,566

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
ライフサイエンス事業	50,255
電子材料および機能性化学品事業	161,599
合計	211,855

7) 原材料

品目	金額(千円)
ライフサイエンス事業	38,082
電子材料および機能性化学品事業	280,564
その他	3,168
合計	321,815

8) 貯蔵品

品目	金額(千円)
容器包装材料	54,923
その他	17,316
合計	72,240

9) 関係会社株式

区分	金額(千円)
PMP Fermentation Products, Inc.	1,853,302
株式会社エックスワン	720,882
FUSO (THAILAND) CO.,LTD.	75,275
株式会社扶桑コーポレーション	60,000
合計	2,709,460

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
双日株式会社	55,780
前田化学株式会社	51,783
佐々木ケミカルズ株式会社	23,292
タナベウィルテック株式会社	15,036
王子製袋株式会社	11,604
その他	62,451
合計	219,950

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	67,804
5月	50,053
6月	71,068
7月	31,023
合計	219,950

2) 買掛金

相手先名	金額(千円)
青島扶桑精製加工有限公司	213,267
株式会社日本触媒	188,401
ロケットジャパン株式会社	127,991
日油株式会社	114,511
丸紅ケミックス株式会社	68,563
その他	758,448
合計	1,471,182

3) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	(670,125) 2,978,125
株式会社三井住友銀行	(575,625) 2,543,125
株式会社百十四銀行	(641,000) 2,541,500
株式会社みずほ銀行	(611,750) 2,434,750
株式会社池田銀行	(525,000) 2,340,000
日本生命保険相互会社	(531,000) 1,938,250
日本政策投資銀行	(311,400) 893,100
国際協力銀行	(63,000) 189,000
合計	(3,928,900) 15,857,850

(注) 上記括弧書の金額(内数)は、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に返済されるものであり、貸借対照表においては流動負債として掲げています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.fusokk.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主(100株以上)に対し、自社商品を贈呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第52期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月24日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年6月24日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第53期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日近畿財務局長に提出。

（第53期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出。

（第53期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項）の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、扶桑化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、扶桑化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、扶桑化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、扶桑化学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。